

Ⅲ. 大阪地域振興シンポジウム  
アジア経済のダイナミクスと大阪



## 目 次

|                                     |                        |
|-------------------------------------|------------------------|
| 出演者プロフィール .....                     | 173                    |
| 基調講演「中国経済と日本—共存共栄の可能性」 .....        | 177                    |
| はじめに .....                          | 179                    |
| 揺れる日本における中国観—中国脅威論から中国牽引論へ— .....   | 179                    |
| 日中主要経済発展指標の比較.....                  | 179                    |
| 2003年の世界トップ貿易国 .....                | 180                    |
| 輸出入額に占める外資系の割合 .....                | 181                    |
| 時代と共に変化するスマイルカーブの形 .....            | 182                    |
| 日中間の競合・補完関係.....                    | 184                    |
| 日中間の競争度は10%程度.....                  | 185                    |
| 日本のデフレにおける中国要因.....                 | 186                    |
| 人民元の切り上げと日本経済.....                  | 187                    |
| 中国発デフレ論とインフレ論の論点整理 .....            | 187                    |
| 良い中国脅威論・悪い中国脅威論 .....               | 188                    |
| 対中投資の日本の空洞化問題.....                  | 189                    |
| ビジネスチャンス意味する日中間の補完関係 .....          | 190                    |
| 日中 FTA の勧め.....                     | 191                    |
| 対中ビジネスのリスクとしての中国における反日感情 .....      | 192                    |
| 党大会と連動する中国ビジネスサイクル .....            | 192                    |
| 拡大する所得格差で低迷する民間消費 .....             | 193                    |
| 地域格差を是正するための方策 .....                | 194                    |
| 社会主義から資本主義へ.....                    | 195                    |
| 「社会主義の初級段階」それとも「原始資本主義」 .....       | 196                    |
| 全面的な小康社会への道.....                    | 197                    |
| 基調講演配布資料 .....                      | 198                    |
| パネルディスカッション .....                   | 209                    |
| コーディネーター                            |                        |
| 長尾 謙吉（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）           |                        |
| パネリスト                               |                        |
| 西田 健一（丸紅株式会社特別顧問）                   |                        |
| 杉本 孝（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）            |                        |
| 河野 俊明（株式会社日本総合研究所研究事業本部新社会経済クラスター長） |                        |
| 佐々木 俊一（日本経済新聞社大阪本社代表室企画委員）          |                        |
| パネルディスカッション配布資料.....                | エラー! ブックマークが定義されていません。 |



## 出演者プロフィール

### ◆基調講演者

関 志雄 氏（株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー）

1957年香港生まれ。79年香港中文大学経済学科卒業。86年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。同年、香港上海銀行に入社。87年、野村総合研究所入社。96年東京大学経済学博士。98年野村総合研究所経済研究部上席エコノミスト、2001年経済産業研究所上席研究員を経て、2004年より現職。中国の経済改革、アジアにおける経済統合を研究。中国脅威論には慎重な立場を取り、日中の経済関係強化を唱える。

《主な著書》「日本人のための中国経済再入門」東洋経済新報社、2002年

「共存共栄の日中経済」東洋経済新報社、2005年

### ◆コーディネーター

長尾 謙吉 氏（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）

1968年生まれ。大阪府出身。1990年横浜市立大学文理学部卒業、1995年大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得退学。その後、同大学経済研究所講師、助教授を経て、2003年より現職。この間、ヨーク大学（カナダ）等で在外研究。1994年日本カナダ学会研究奨励賞佳作、2001年中小企業研究奨励賞を受賞。専門は経済地理学。研究テーマはグローバル化と都市・地域経済の変容。

《主な著書》『産業の再生と大都市』（共著）ミネルヴァ書房、2003年

『経済・社会の地理学』（共著）有斐閣、2002年

### ◆パネリスト

西田 健一 氏（丸紅株式会社 特別顧問）

1940年大阪生まれ。63年大阪外語大中国語学科卒、丸紅飯田入社。94年中国副総代表（香港）兼丸紅香港会社社長、97年常務取締役、中国総代表権丸紅中国会社社長、2001年専務取締役、繊維部門開発建設部門管掌役員等を経て2003年特別顧問大阪本社駐在。

《団体・公職》大阪商工会議所3号議員、国際ビジネス委員会委員長、関西経済連合会国際委員会副委員長（中国担当）、日中経済貿易センター副会長、大阪シカゴ協会会長、パキスタン名誉領事、日本関西山東友好協会特別顧問、中国山東省荣誉省民。

杉本 孝 氏（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授、アジア・ビジネス分野担当）

1947年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。新日鐵経営企画部、ハーバード大学客員研究員、2001年新潟産業大学教授などを経て、2003年4月より現職。欧州最大のイタリア・タラント製鉄所への技術協力、中国、上海での宝山製鉄所建設協力など、自らの国際ビジネス経験や現地駐在経験に基づき、「海外事業経営論」「技術移転論」などを実践的に講義する。

河野 俊明 氏（株式会社日本総合研究所 研究事業本部 新社会経済クラスター長 主任研究員）

1960年大阪生まれ。大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士（経済学）。株式会社住友銀行（現三井住友銀行）入行、株式会社日本総合研究所出向。現在、研究事業本部新社会経済クラスター長 主任研究員。

《主な著書》『新時代の労働と地域経済』（共著）関西学院大額出版会、2002年  
『人的資源下院利のフロンティア』（共著）大学教育出版、2004年

佐々木 俊一 氏（日本経済新聞社大阪本社 代表室企画委員）

1945年生まれ。長崎県出身。1969年京都大学法学部卒、日本経済新聞社に入社。神戸支局、東京本社編集局産業第三部、大阪本社編集局流通経済部次長、阪神支局長、大阪本社企画室長、大阪本社編集局地方部編集委員などを経て、99年3月から大阪本社代表室企画委員兼日経フォーラム事務局長。

《主な著書》『都市—誰のためにあるか』（共著）日本経済新聞社、1996年  
『地方自治の論点 101』（共著）時事通信社、1998年  
『日中友好に貢献した人びと  
—大阪地区著名人士の事跡』（共著）日経事業出版社、2001年

## 開会の挨拶

**司会** ただいまから『アジア経済のダイナミクスと大阪』というテーマでシンポジウムを開催します。私は司会を務めさせていただきます大阪都市経済調査会の野口と申します。今日の主催は私ども大阪都市経済調査会と財団法人大阪地域振興調査会の共催となっております。それから今日のシンポジウムは近畿経済産業局、大阪府、大阪市にご後援いただいています。この場を借りてお礼を申し上げます。

今日のシンポジウムを企画した理由を簡単にご紹介しておきたいと思います。私ども大阪都市経済調査会は普段は大阪市経済局の要求に応じていろんな調査をしたりあるいは会合をしたりする小さなシンクタンクですが、当座の必要に迫られた調査以外に、もう少し長期的な視点からいろんなものを考えたい、あるいは考える場を作りたいと考えていたことが第1点です。もう1つは「大阪市」という言葉を使わず、「大阪・関西」をできるだけ使うようにしています。つまり、我々が大阪のことを考える時は関西全体のことを一緒に考えなければ駄目なのではないかという問題意識を持っています。ところが現在、例えば各府県に企画部や企画室がありますが、たとえば府の企画部のはその府のことしか基本的には考えないわけです。関西政府というのはないわけですから、関西としてやっている事業はごく僅かしかなく、経験に学ぶことが出来ず、経験の蓄積も出来ない。これは由々しきことだと思っています。地方分権が問題になっていますが、地方分権の暁にはどうするのかと思います。恐らく現行の府県ではなく広域的な中央政府が必要だと皆さんおっしゃっているわけですが、ではその時のその政府の政策はどうあるべきかということについては、現在のところまだあまり議論されていないのではないかと思います。非常に小さな場ですが、そういったことを考える一つの場として、大都市産業研究会を設立しました。こういったものを無数に作っていくしか当面ないのではないかと考えています。

今日は非常にお忙しいところ、関志雄先生に来ていただきました。関先生は、現在、野村資本市場研究所のシニアフェローでいらっしゃいます。元々野村総合研究所におられ、さらに政府の経済産業研究所の上席研究員を経て、その後現職についておられます。わざわざお忙しい関先生に来ていただいたのは、先生が兼ねてから中国脅威論は間違いであると言っておられ、日中、または中日の経済は相互補完関係にあって協力関係が結べるのだということを最近の著作でも言っておられるということがあります。今日はその共存共栄の関係を結べるということと、その中で日本はどうすべきなのかということをお話いただけると考えております。その後のパネルディスカッションも含めて、大阪は一体どのように中国なりアジアと関わっていくのかということを考えてようではないかというのが今日の狙いです。

それでは、関先生よろしく申し上げます。



## 基調講演「中国経済と日本—共存共栄の可能性」

株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄



## はじめに

ご紹介に預かりました野村資本市場研究所の関でございます。今日はこの場をお借りして、中国の台頭を背景とする日中経済関係について皆さんと一緒に考えてみたいと思います。時間が許す限り中国が今抱えているいくつかの課題、言い換えれば皆さん方にとっての対中進出に伴うリスクについても触れてみたいと思います。

## 揺れる日本における中国観—中国脅威論から中国牽引論へ—

早速本論に入らせていただきます。中国といえば日本国内ではついこの間まで中国脅威論が猛威をふるっていました。しかし 2003 年後半からでしょうか、日本経済も少しずつ回復に向かい、また中国の好景気がそれに貢献しているのではないかという認識も高まって、中国脅威論が急速に収まり、その代わりに中国牽引論が登場するようになりました。中国脅威論と中国牽引論は、中国とどう付き合うべきなのか、対立すべきと考えるのか、それとも協力す

べきなのか、その点に限って言えば正反対の立場になっていますが意外に共通点もあって、いずれも中国の未来が非常に明るいという楽観論に立っています。それだけではなく工業力をはじめ、現段階の中国経済の実力は日本に相当近づいているのではないかという認識も共通しているかと思えます。

## 日中主要経済発展指標の比較

しかし冷静に考えてみれば、中国の一人当たり GDP はようやく 1000 ドル台に乗ったところで、一方、日本の場合はだいたい 35000 ドルぐらいなので、この格差は 30 倍ぐらいあることになり、ある意味では格差は歴然としているわけです。時間軸におきなおすと、常々強調しているように日中間の格差はまだ 40 年ぐらい残っていると考えています。その根拠をここで簡単にまとめていますが、いくつかの非常に標準的マクロ経済の指標を見てみると、平均寿命は言うまでもあり

ませんが経済が発展すればどんどん長くなります。乳児死亡率は逆に衛生状態を表す指数で、経済が発展すればこの数字は下がっていきます。1 次産業、主に農業の対 GDP 比は工業化が進み経済のサービス化が進めば下がっていくのです。都市部のエンゲル係数は家計の消費の中で何%を食料費に当てるとかという数字で、経済が発展すれば食べる以外の楽しみができてくるのでこ

図-1

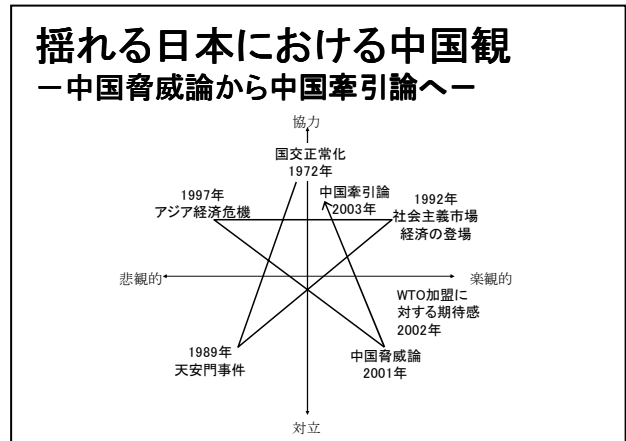


図-2

## 日中関係の正しい見方

- 日中間の経済格差が40年
- 日中関係は競合(ゼロ・サム・ゲーム)より補完(プラス・サム・ゲーム)
- 補完性が発揮できないことこそ問題
- 空洞化なき高度化の薦め
- 覚悟すべき景気過熱と体制移行に伴うリスク

の数字は下がっていきます。中国も例外ではなく、中華料理が好きな中国人でも、過去 20 年間の経済発展のお蔭でこのエンゲル係数は約 6 割のところから今日の 36.7%まで下がってきています。もちろんこれから経済が発展して行けばさらに下がっていくだろうということになります。一人当たり電力消費量に関しては家計の消費と産業分も含めているが、これは経済の発展とともに上がっていく数字ですね。表の真ん中にはそれぞれの中国の直近の数字をまとめて、次に日本の何年頃の数字に当たるのかということと比較してみると、いずれも 1960 年代はじめの日本の数字に対応しています。これを

もって私は日中間の格差は 40 年と考えるわけです。ここではあえて一人当たり GDP の比較はしていません。なぜなら 40 年前の 1 ドルの購買力は、その後のインフレや為替の変動を考えれば、今の 1 ドルの何倍もの購買力があるので簡単には比較できないからです。この数字がなくても 40 年前、1960 年代の日本はどういう経済であったかという、高度成長期の真っ最中で、年平均成長率は 10.2%、現在の

中国または過去 10 年間の中国の平均よりも高くなっていました。この高度成長を背景に建設ラッシュもありましたし、集団就職という形で農村部から都市部に労働力が流れました。1964 年に東京オリンピックが開催されましたが、2008 年のオリンピックは北京で開催されることになっています。NHK のプロジェクト X を見ると、このオリンピックに間に合うように、私が今日乗ってきた東京ー大阪間の新幹線が完成されました。しかも当時の日本自前の技術で出来たわけです。中国も 2008 年のオリンピックに向けて北京ー上海間の新幹線プロジェクトを進めているが、どういうわけか日本から技術を導入すべきかヨーロッパから導入すべきなのかが決着していません。面白いことに、中国自前の技術を使うという話は出て来ません。私が日中間の格差は 40 年というと、自信喪失している日本の方からも自信過剰になっている中国の方からも批判をうけます。もはや 40 年もないでしょうというわけです。上海だけ見れば確かにそうですが、しかし新幹線の技術 1 件だけを見ても 40 年の格差はそれほど誇張しているわけではないと私は確信しています。

図-3

| 日中主要経済発展指標の比較   |                 |                 |
|-----------------|-----------------|-----------------|
|                 | 中国(直近)          | 日本(1960年前後)     |
| 平均寿命(才)         | 71.4<br>(2000年) | 71.5<br>(1967年) |
| 乳児死亡率(千分比)      | 28.4<br>(2000年) | 28.6<br>(1961年) |
| 1次産業のGDP比(%)    | 15.4<br>(2002年) | 14.9<br>(1960年) |
| 都市部のエンゲル係数(%)   | 37.7<br>(2002年) | 36.7<br>(1962年) |
| 一人当たり電力消費量(kwh) | 1158<br>(2001年) | 1236<br>(1960年) |

(注)平均寿命は男女平均  
(出所)『中国統計年鑑2003』中国統計出版社、『国際比較統計』日本銀行、『日本の百年』国勢社、『人口動態統計』厚生労働省より作成。

## 2003 年の世界トップ貿易国

また、経済発展は基本的に素晴らしいことですが、マイナスの面としては中国も現在 60 年代の日本と同じように非常に深刻な環境問題に直面しているわけです。40 年前の大阪の空気を吸いたいならば、上海に行けば残っています。50 年前の空気なら、もう少し奥の方、例えば四川省の重慶とか成都辺りにはまだ残っています。この意味において、遅れながらも実は中国が日本と同じような経済発展の道を歩んできていることがわかります。もちろん、皆さんが恐れているのは中国人の生活水準の向上そのものではなく、中国の工業力の向上だと思えます。世界貿易における中国の地位の向上は非常に目ざましいものがあります。2003 年の時点で中国はすでにドイツ、アメリカ、日本に次いで 4 番目の輸出大国になっています。しかも、中国は発展途上国でありな

がら、輸出の90%以上は工業製品になっています。このことから、よく中国が「世界の工場」になったと言われますが、これまで「世界の工場」と言えば文句なしに日本だと思われていたので、すぐ隣にどーんと大きな「世界の工場」が出来たことで、日本から見れば非常に脅威を感じるということはある程度理解できます。

図-4

### 2003年の世界トップ貿易国

(単位:10億ドル)

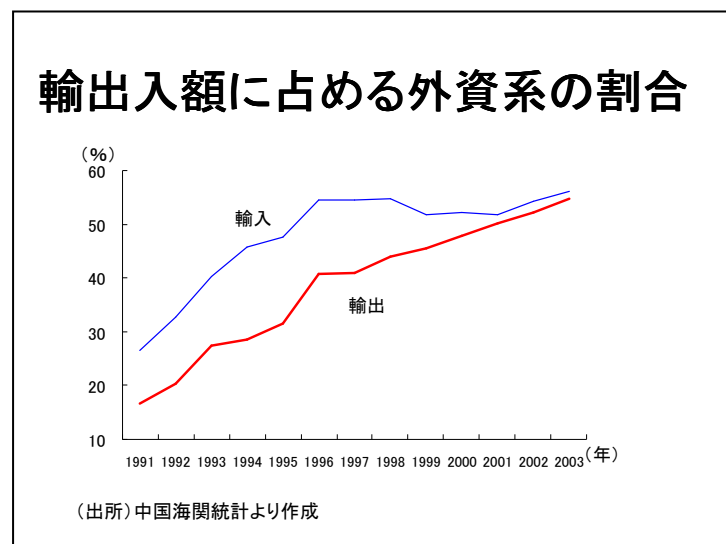
| 輸出 |      |       | 輸入 |      |        | 輸出入計 |      |        |
|----|------|-------|----|------|--------|------|------|--------|
| 順位 | 国名   | 金額    | 順位 | 国名   | 金額     | 順位   | 国名   | 金額     |
| 1  | ドイツ  | 748.4 | 1  | 米国   | 1305.6 | 1    | 米国   | 2029.6 |
| 2  | 米国   | 724.0 | 2  | ドイツ  | 601.7  | 2    | ドイツ  | 1350.1 |
| 3  | 日本   | 471.9 | 3  | 中国   | 412.8  | 3    | 日本   | 854.9  |
| 4  | 中国   | 438.4 | 4  | フランス | 388.4  | 4    | 中国   | 851.2  |
| 5  | フランス | 384.7 | 5  | 英国   | 388.3  | 5    | フランス | 773.1  |
| 6  | 英国   | 303.9 | 6  | 日本   | 383.0  | 6    | 英国   | 692.2  |

(出所)WTO

### 輸出入額に占める外資系の割合

しかしもう一方の輸入をみると、2003年当時すでに中国はアメリカとドイツに次いで世界3番目の輸入大国にもなっています。日本は当時は6位でした。もし中国が「世界の工場」になると日本にとって脅威になるのではあれば、ひよっとすると輸入の数字が示しているように中国は「世界の市場」にもなっているのではないかと考えられます。

図-5



「世界の工場」というときには日本と中国が競合関係にあるというイメージで議論されますが、もし中国

が「世界の市場」になれば、日本にとっても大きなビジネスチャンスになるでしょう。そういった面では、両国はむしろ補完し合う部分が出てくるのではないかと思います。ただ私は、中国を「世界の工場」と呼ぶのもまだ若干無理があるし、「世界の市場」と呼ばれるようになるのはもう少し先のことではないかと考えています。なぜなら、先ほどの数字の中には多くの水分がまだ含まれているからです。中国は輸出・輸入ともに55%ぐらい、半分以上が外国企業の手によって行われているわけですから、そのままでは中国の工業力または市場の規模を過大評価しているという可能性は大きいと考えています。外国企業というときにはもちろん多くの日本企業も含まれています。しかもその比率は年代とともに上がっています。

中国の製造業といえば、加工貿易が中心なので、部品などの輸入を増やさないと輸出は増えないという状況になっています。従って輸出・輸入の統計の中で輸入の数字には多くの中間材・部品が含まれ、もちろんこれは二重計算という形で輸出の中にももう一度計算されるわけですね。この意味で、Made in China と Made by China、本当の中国の収入となる分との間の格差が非常に大きい。Made in Japan の場合はちょっと様子が違います。Made in Japan と言えば日本の企業が日本国内で作って世界中に輸出する製品で、その場合はだいたい日本のブランドになっています。Made in China の場合は、多くは外国のブランドで、主な部品も海外から持ち込んで組み

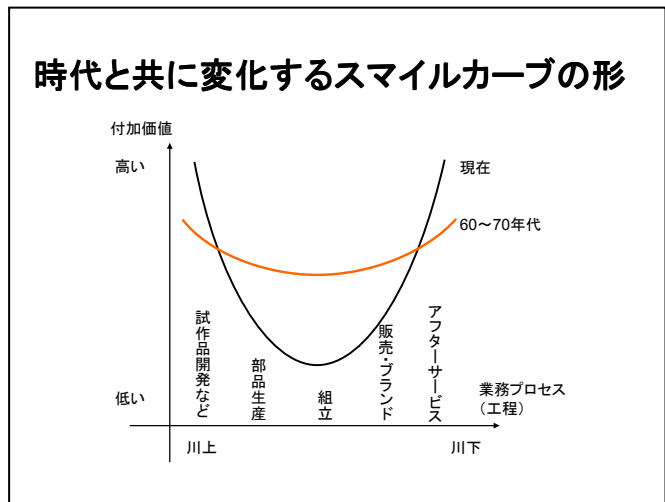
立て、製品だけは中国から世界中に輸出するという形になっている。例えば今、私の目の前に1台のPCがありますが、裏にはひょっとすると **Made in China** と書いてあるかもしれませんが、このPCのブランドは富士通です。そうである以上、儲かっているのは富士通であって、下請の中国企業ではないというのは明らかです。ちなみにこのCPUはインテル、OSはマイクロソフトの **Windows** で、いずれも中国で作っているものではありません。

先ほどブランドの話がありましたが、いま世の中で **Made in China** の製品が溢れているにも関わらず、ご存知の方があれば、中国のブランドを1つでも教えていただきたいと思います。本来講師は質問してはいけない立場ですが、あえてお聞きしたいと思います。ごさいませんか？ハイアールと **TCL**？そうですね、私は年間100回ぐらいこの質問をしますが、いただく答えは、青島ビール、ハイアール、そして **TCL** の3つです。青島ビールは飲んだことがある人もあると思いますが、ハイアールは見たことも買ったこともないのが普通ですね。**TCL** というのは、何らかの形でビジネスの関係がある方は知っているのですが、恐らく普通の日本人は知らないでしょう。そういうわけで、私は国際的に通用する中国のブランドは青島ビールが1、ハイアールは0.5と数えて、あえて1.5ぐらいではないかと考えています。同じ質問を中国の学生にして日本のブランドはと言うと、何十個も出てくる。この格差はまだまだ非常に大きいということは明らかですね。

#### 時代と共に変化するスマイルカーブの形

それを念頭に、日本と中国は補完関係にあるということについて説明したいと思います。これは非常に重要なポイントなので、補完関係とは何なのかははっきり定義しておきましょう。補完関係というのは中国が強い分野においては日本は弱いが、中国が弱い分野においては逆に日本が強いということです。前半に関しては中国脅威論の根拠にもなっているのですが、後半はちょっと忘れがちではないのかなと思います。日本は中国より40年も先に行っているのです、そっちの分野のほうが多いはずですね。分野というはまだやや抽象的ですが、実は具体的に工程で確認できるし、製品間分業という形でも確認できます。まず工程間分業という形でいえば、例えばこのPCの生産過程を念頭に、その川上の工程は研究開発、インテルのCPUなど付加価値は高くな

図-6



っています。組立の部分では労働集約型なのでもはや付加価値は高くないというわけです。川下のブランド、アフターサービス、販売に関してはまた付加価値は上がっていきます。それは英語のアルファベットのVの形になって、どういうわけか笑顔に例えられてスマイルカーブと呼ばれています。余談ですが、中国には漢字しかないのでスマイルカーブは「微笑曲線」と呼ばれています。誰に微笑んでいるのかというとして決して中国に微笑んではいません。中国の強いところは儲からないところに非常に偏っています。よくテレビとか雑誌でも中国の工場の風景が写っていますが、数千人の若い女性が作業しているのが組立の工程です。それに対して日本ははじめ先進国の

場合は、いまだ付加価値の高いカーブの両端が非常に強く、きちんと押さえているという状況になっている。

この補完関係の定義に沿ってもう一度繰り返しますと、顎に当たる組み立て加工は労働集約型なので中国の豊富な労働力と安い賃金によって中国は非常に強くなっています。一方、日本では組立はもはや強くない分野に当たります。逆にこの付加価値の高い両端に関しては、先のブランドの話のようにまだまだ日本の方が中国より有利な立場になっています。しかもこのスマイルカーブの形は年代とともに変わっています。この谷、顎の部分はどんどん深まっているのです。つまり、元々儲からない部分が益々儲からなくなってきました。なぜなら 90 年代に冷戦が終結し、世界経済が大競争の時代に入ったときに、発展途上国の億単位の労働力が工業化の過程に参入し、そのお蔭で益々労働集約型製品の価格、もしくはその工程が安くなっているからです。振り返ってみれば、中国の経験もそれを物語っています。80 年代のはじめ、改革・開放当初の中国の工業化は、香港のすぐ北の深圳をはじめとするいくつかの経済特区から始まりましたが、世界経済にはそれほど影響はありませんでした。しかし 80 年代を通して南部の広東省全体が工業化の波に乗って、90 年代に入って上海とその周辺もその競争に入ってきました。結果としてスマイルカーブの谷がどんどん深まっていきましたが、90 年代に入って、今度は東ヨーロッパの国々とも競争しなければならなくなった。この現象は日本から見ると正に中国発デフレに見えるでしょう。中国の製品が安くなって、中国と競争しなければならない他の発展途上国の製品も安くなっているからです。

しかし、そもそも中国発デフレは日本にとって困るものなのかどうかについては、私は非常に疑問に思います。その点に関しては後で触れる機会があるかと思いますが、その前に、中国から中国発デフレはどう見えてくるのかということです。結論から言うと、いま中国は豊作貧乏という状況に陥っているわけです。本来豊作貧乏というのは、米が豊作でそのお蔭で農民の生活がよくなるが、周りもみんな豊作なので米の価格は大幅に下がってしまい、結果として農民の収入は増えないということです。豊作にも関わらず収入は減ってしまうというのが従来の豊作貧乏ですが、いま中国は農業ではなく工業部門において一種の豊作貧乏の状況に陥っている。これは正にスマイルカーブの顎の部分益々深まっていくことなのです。

もっと直接的な根拠を言うと、中国はこの 10 年間毎年 9% 位成長してきたにも関わらず、沿海地域の外資系企業で働いている労働者の賃金は全くと言っていいほど上がっていません。また、為替レートに関しても過去 25 年間の高成長にも関わらず 1978 年と比べて人民元はドルに対して 80% も安くなっている。普通は高成長の国の通貨は上がるけれども、中国は逆に大幅に下がっています。そういう意味で、中国の競争力をどう理解すべきなのかに関しては、私の意見は皆さんが新聞・雑誌で読んでいる説明とは全く逆になっています。新聞雑誌では、中国の賃金水準が安くて為替レートも割安になっているので、中国製品は非常に国際競争力が強いと書かれています。これは部分的分析、つまり労働集約型製品に限って言えば正しいのですが、中国の工業力全体を評価するには間違いです。どちらが原因でどちらが結果なのか、逆さまにしたほうがいいと思うのです。あえて大げさに言うと中国は国際競争力を持っていないので高い給料は払えない、だから労働者の賃金は上がっていかないし、為替レートも上がらないのです。非常に当たり前のことで、60 年代の日本の状況を振り返ってみると、今でこそ世界で通用するソニーやホンダなどの日本企業が、当時海外のマーケットを開拓するために非常に苦勞した話がありました。実はあの頃の日本製品と言えば、今日の中国の製品とあまり変わらない、いわゆる「安かろう悪かろう」の

代名詞でした。こういう状況ではなかなか為替レートは強くなれないですね。実際円が強くなったのは70年代に入ってから、Made in Japanのイメージが相当良くなり、世界中から評価されるようになってからです。当たり前のことなのですが、本当に競争力のある製品であれば安売りする必要はないんです。

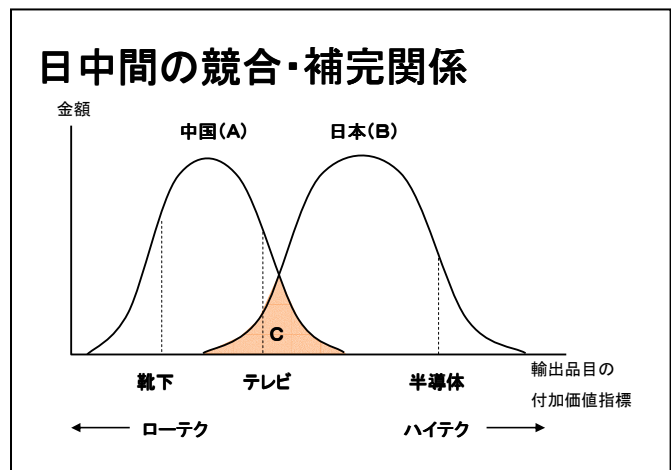
ただしこの1、2年の間に少し状況が変化してきているということも申し上げておく必要があるかと思います。例えば賃金水準に関しても、去年、中国の沿海地域で労働力が不足しているというニュースが日本にも伝わってきました。絶対的に労働者の数が足りないというよりも、これからは少しずつ賃金を上げていかないと、内陸部の人に来ないという状況になってきています。為替レートに関してもアメリカと日本から言われるまでもなく、中国の経済のファンダメンタルズ、対外収支、貿易収支に限らず直接投資の流入も含めて大きな黒字を計上しており、それはすでに人民元の上昇圧力になってきています。これを合わせて考えれば、これまで中国は豊作貧乏に陥っていますが、ひょっとしたらそろそろ卒業する段階に差しかかっているのではないかと思います。そうであれば、いずれ中国の賃金上昇と為替レートの上昇という形で反映されるだろうと思います。日本の経験からも分かるように、為替レートが強くなって国が駄目になるのではなく、国の競争力が高くなった分だけ為替レートが強くなるだけであれば別に問題はありません。これから中国の経済の実力の向上に合わせる形で人民元が強くなり、賃金水準が上がっていくということは、非常に自然な流れではないかと思います。

## 日中間の競合・補完関係

スマイルカーブというときには、工程間分業という形で日中間の補完関係を確認しましたが、今度はやや角度を変えて、従来の製品間分業、ハイテク製品とローテク製品の棲み分けという形でもう一度確認したいと思います。このグラフ(図-7)の読み方ですが、横軸に沿って右に行くほど半導体のようなハイテク製品、左に行くほど靴下のようなローテク製品、真ん中にはミドルテク製品としてテレビと書いています。縦軸にはそれぞれの輸出金額、テレビの例では真ん中のあたりが日本と中国のテレビの輸出金額となっています。この山の大きさはちょうど全ての輸出品目の合計に当たるので、輸出全体の規模に対応している。冒頭でも確認したように、輸出規模でいうと中国と日本はほぼ同じ規模になってきています。この山が右のほうに偏るほどハイテク製品が中心になり、国の産業のレベルが高い、工業化は進んでいるということになります。確かに中国は急速に追い上げてきているとは言え、すでに日本を抜いて逆転していると考え方はまだ多くないと思います。

ここで特に注目すべきところは、この2つの山が重なっている部分、Cの部分は正に日本と中国が競合している部分に当たります。だいたい日本の衰退産業ですね。ハイテクよりもローテクに当たるので、日本の衰退産業のほうがある程度中国と競争しなければならないという状況にな

図-7



る。ここで特に注目すべきところは、この2つの山が重なっている部分、Cの部分は正に日本と中国が競合している部分に当たります。だいたい日本の衰退産業ですね。ハイテクよりもローテクに当たるので、日本の衰退産業のほうがある程度中国と競争しなければならないという状況にな

ってきている。これは日本の輸出全体の何%なのかということ計算する時に、このCを日本の輸出全体の規模のBで割ってみれば一つの目安になります。日本から見て中国と何%競争しているのかという計算ができます。実際アメリカの輸入統計を細かく調べて、日本・中国から1万品目以上の製品を比較した結果、1990年時に日本の対米輸出の中で中国の製品と同じ分類になっています。つまり中国製品と競争しなければならないのは対米輸出全体の僅か3.2%に過ぎませんでした。3.2%というのはたいへん小さいですが、その後、この比率はだいたい5年ごとに倍になるくらいのペースで上がってきて、私が直近把握している2003年の数字では21.9%まで上昇しています。つまり、現段階では日本の対米輸出の中で約20%は中国の対米輸出と同じような製品の分類になっているということで、これはお互いに競争している部分に当たります。21.9%という数字は時系列で見るとすごく速く上がってきているが、しかし絶対水準から言えばまだそれほど高くはありません。その理由には2つあって、1つは残りの78.1%はまだ重なっても競争していかないし、日本は中国とは別のものをアメリカに輸出しているということです。

もう1つは、東南アジア諸国との関係です。例えばタイの場合、2003年においてアメリカへの輸出の約70%はすでに中国の製品と競争しなければならないという状況になっています。ここで対象になっているのは工業製品だけでなく全ての製品なので、工業製品だけに限って計算するとタイの場合は中国との競合度は69.8%よりも高いこととなります。

実は非常に難しい説明をして、非常に難しい計算をした結果、得られた結論に至って当たり前のことですね。日本のように中国より40年も進んでいる国であれば、非常に粗い分類で見れば中国も工業製品、日本も工業製品、中国も機械類を輸出して日本も機械類を輸出している、だから競合関係になっているという印象を受けるが、私のように細かく1万以上の品目ベースで比較すれば、実は80%は別の製品を輸出しているということが確認できたわけです。しかしアジアの国々に関してはもはや中国との経済格差がどんどん小さくなっています。特に沿海地域の中国と比べると大差なくなっているの、いくら細かく調べても実は中国からの輸出とはあまり変わらなくなってきました。その意味では日中関係はまだ補完関係ですが、ASEANと中国の関係に関してはもはや競合関係になっていると言っていいでしょう。補完関係はウィンウィンゲームですが、残念ながら競合関係はひょっとするとゼロサムゲームにもなり得ます。しかし、皮肉にも本来ASEANから見て中国は脅威と考えてもいいと思うのに、ASEANではあまり中国脅威論は議論されていません。逆に本来日本はもう少し余裕を持っていいはずなのに、中国脅威論が盛り上がっているという状況を

### 日中間の競争度は10%程度

先ほどの20%が重なっているという計算は、あ  
果でもあります。例えばこの貿易統計で同じテ

図-8

|        | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2003年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 日本     | 3.2   | 8.5   | 16.2  | 21.9  |
| 韓国     | 24.8  | 28.4  | 37.3  | 40.9  |
| 台湾     | 27.5  | 40.2  | 49.5  | 68.8  |
| 香港     | 43.8  | 51.5  | 58.4  | 71.7  |
| シンガポール | 14.7  | 19.2  | 34.8  | 40.1  |
| インドネシア | 48.5  | 59.7  | 68.0  | 66.8  |
| マレーシア  | 37.4  | 36.8  | 47.3  | 65.0  |
| フィリピン  | 41.9  | 45.6  | 45.9  | 60.7  |
| タイ     | 36.4  | 47.5  | 55.7  | 69.8  |

(注)HS9桁分類の全品目を対象としている。  
(出所)U.S. Census Bureau, US Imports History-Historical Summary 2000-2003, 1995-1999, 1989-1993より筆者作成。

### 日中間の競合度は10%程度

- 産業内の棲み分け(日本はハイビジョン、中国は標準型TV)
- 中国の輸出に含まれる輸入コンテンツが日本よりずっと高い
- 外資企業は中国の輸出の主役となっている
- 日本の米国での現地生産(自動車など)は含まれていない
- 本当の競合度は10%程度

同質な製品として見なしています。実際に電気屋に寄ってみればすぐ分かることですが、同じテレビといっても中国産はだいたい標準型で3、4万円で売っていますが、日本産であればプラズマや液晶デジタル、ハイビジョンとどんどん覚えきれないほど進んでいて、単価で言うと中国の10倍以上のものがほとんどです。その分をもし調整すれば、先ほどの山と山の関係で言うと、中国の山がもっと左のほうに後退しなければならないので、重なる部分はその分だけ減っていきます。

また通関統計を使っている以上、先ほどのコンピュータのように1台1000ドルと申告した場合でも、その中には実はインテルのCPUも入っているし、マイクロソフトのWindowsも中国とは無関係の部分が沢山二重計算されています。これらを引けば中国の山はまた小さくなっていくので、こういう要因を合わせて考えれば現段階でも日本と中国の競合度は、計算上の20%より遙かに小さくて、実は10%程度ではないかと考えています。

## 日本のデフレにおける中国要因

残念ながら世の中では、日中関係は実証もしないで競合関係にあるというのが通説になっていて、それを前提にいろいろな政策論が展開されています。その1つは中国発デフレ論です。皆さんが新聞で読んでるのがこの悪いデフレのケースで、中国の製品がどんどん安くなるということは、中国と競争しなければならない一部の企業にとっては非常に困ることです。競争相手がもっと安く作れるのであれば、それに合わせて値段を下げなければならない。生産性の上昇がなければその分だけ儲けが少なくなってマーケットシェアも中国に奪われ、場合によっては従業員を解雇して日本の国内では失業者が増えるという状況になるわけです。これも部分的分析としては間違っていないんですが、日本経済全体の何%かと言えば頑張っても2割、実勢で考えれば1割程度です。残りの80ないし90%の企業の立場に立てばどう見えてくるのか、ひよっとすると私の言う良いデフレのほうに当たるのではないかと思います。

一番分かりやすい例はユニクロのケースですね。ユニクロのほとんどの製品は中国から輸入している。製品という時には実は語弊があって、形上は製品であっても、このユニクロも研究開発もデザインも国内でやって、マーケットも国内で、スマイルカーブに沿って言えば、付加価値の高い両端はまだ国内に残しています。ユニクロから見れば中国からの輸入は実は製品ではなく、あくまでも部品に過ぎないわけです。1枚2000円のセーターに中国でつけた付加価値は頑張っても2割程度と言われています。だからユニクロから見て、中国から輸入する製品—あえて製品と呼びますが—が安くなるということは彼らにとって生産コストがその分だけ低下して儲かるわけです。しかも店舗の数も増え、サービス・流通部門で国内でいろんな雇用が創出されます。この意味では同じ中国発デフレでも、競争関係にある日本企業にとっては悪いデフレですが、ユニクロのように中国と補完している企業の立場に立てば良いデフレであるといえるわけです。

問題はどちらが多いのかということだと思います。すでに結論は用意していますが、80ないし90%の日本企業は実は中国と競合していないということを考えれば、みんな黙って言わないだ

図-10

### 日本のデフレにおける中国要因

- 良いデフレ: 輸入価格の低下によるコストの削減が生産の拡大をもたらす(石油価格の低下と同様)
- 悪いデフレ: 需要のチャイナ・シフトによる生産の低下
- 日中が補完関係にあることを反映して、良いデフレの効果が大きい

けで、むしろ中国発の良いデフレを享受しているところのほうが多いのではないかと思います。

## 人民元の切り上げと日本経済

もし皆さんがこれに納得できるならば、なぜ日本政府が中国に対して人民元の切り上げを要求するのか、益々分からなくなり、非常に頭が混乱してしまうと思います。なぜ人民元の切り上げを要求するかというと、そもそも日本にとってデフレは悪なので、それを解消するために人民元を高くしようとしているのでしょう。人民元が強くなれば日本円で換算すれば中国の製品が高くなって、中国発デフレが中国発インフレに変わり、日本経済にとっては非常に有り難いではないかという単純な発想です。一部の中国と競争しなければならない企業にとっては、もちろん人民元が強くなったほうがいいですが、ユニクロのような企業から見れば中国発デフレが中国発インフレに変われば生産コストが高くなり、ひょっとすると一部の店舗を閉めなければならないという状況になるわけです。

しかもユニクロ型の企業が日本経済の大半を占めているのではないかと思います。「あなたは中国人だからそう言うのだ」とか、「中国大使館から言わせられているのではないか」という話まであり、あまりみんな納得しなかったが、幸いにも日本経済新聞社が2003年9月に中国企業ではなく日本企業を対象とした1つのアンケート調査を発表しました。その中で、「もし人民元が強くなると、自分の商売にとってプラスになると考える」と答えた企業は僅か16.2%でした。先ほどの山と山の重なるところの数字と非常に近いですね。中国と競争しなければならない企業にとっては、確かに人民元が強くなったほうが助かるが、その倍以上の36.5%の日本企業はむしろ人民元が強くなると困ると答えている。意外に思われるかもしれませんが、今の説明の流れに沿って言えば非常に当たり前のことです。ユニクロにしてみれば人民元が強くなったら非常に困るわけです。ユニクロに限らず実は多くの日本企業が中国に生産拠点をもって、生産したものは単に日本に逆輸入するだけでなく世界中に輸出しているところも多くなってきています。彼らにとって人民元の切り上げは直ち自分の製品の国際競争力の低下を意味するので、その打撃はさらに大きいということになります。

## 中国発デフレ論とインフレ論の論点整理

図-11

### 人民元の切り上げと日本経済

- 日中間の競合性が低いことから、日本の輸出拡大に限界
- 逆に中国経済の減速により、日本の対中輸出も鈍化
- 輸入価格の上昇も日本の生産コストの増大と生産規模の縮小をもたらす

図-12

### 元切り上げによる日本企業への影響

|                      |  |
|----------------------|--|
| プラス<br>(16.2%)       | 対中輸出の増加が見込まれるため競合する中国製品の競争力低下<br>保有している人民元の価値が上がる                        |
| どちらとも言えない<br>(47.2%) | 中国関連ビジネスの規模が小さい<br>対中輸出・輸入の金額が均衡している<br>為替変動を吸収しやすい                      |
| マイナス<br>(36.5%)      | 中国製品の輸入価格上昇<br>中国の自社の生産拠点の競争力低下<br>日本人従業員のコストが割高になる<br>元高が中国国内の景気を冷やす可能性 |

(出所) 日本経済新聞(2003年9月20日付)

図-13

この1年間、中国発デフレ論が中国発インフレ論に変わってきて、これをどう理解すべきなのかということですが、実はインフレ論も、悪いインフレと良いインフレの2つに分けて考える必要があります。いわゆる中国特需の場合、一部の鉄鋼・造船・海運、中国の好景気のお蔭で対中輸出が増えて業績も非常に良くなっている所は、単に対中輸出が量的に増えるだけでなく需要が大きいので生産も間に合わなくて、値段が上がっていくという形で儲けが多くなっています。彼らにとってはまさに良い中国発インフレになります。なぜならば上がるのは投入価格ではなく自分の産出価格であるからなのです。

逆に中国発インフレは悪いインフレに当たる場合もあります。これは石油価格もしくは鉄鉱石のようなエネルギー、1次産品の価格が中国の好景気によって中国国内に留まらず世界中に上がっていくということであれば、中国と同じマーケットからこれらを調達しなければならない日本企業にとっては、同じインフレでも今度は投入価格が上がっていく分だけマイナスの影響を受けるという意味で悪いインフレに当たります。その意味で、日本国内の議論でよくデフレが悪いインフレになれば日本経済は良くなるという発想はあまりにも単純すぎると思います。やはり上がるのは投入価格なのか産出価格なのか、それぞれ自分の立場で判断すべきではないかと思います。

## 中国発デフレ論とインフレ論の論点整理

|                  | 中国発デフレ                               | 中国発インフレ               |
|------------------|--------------------------------------|-----------------------|
| 日本の輸入<br>(投入) 価格 | 良いデフレ<br>(アウト・ソーシング)<br>(ユニクロ・ブーム)   | 悪いインフレ<br>(一次産品価格の高騰) |
| 日本の輸出<br>(産出) 価格 | 悪いデフレ<br>(中国と競合する産業)<br>(人民元の切り上げ要求) | 良いインフレ<br>(中国特需)      |

(注) 良いデフレと良いインフレの場合、日本の交易条件が改善し、生産が拡大する。  
悪いデフレと悪いインフレの場合、日本の交易条件が悪化し、生産が縮小する。

### 良い中国脅威論・悪い中国脅威論

次はまた全体論に戻って、この中国の台頭に対して日本はどう対処すべきなのかについて考えてみたいと思います。2年ぐらい前までは、どちらかという悪い中国脅威論が主流であったような気がします。中国の賃金水準は日本の1/25位で非常に低いので、日本はいくら頑張っても中国に勝てるわけがないと、一種の自暴自棄に陥ったのではないかと思わせる時期もありました。本来企業としては製品の開発、市場の開拓に力を入れなければならないのに、むしろ政府に泣きついて守ってもらったほうが楽という状況でした。実は2001年に中国から輸入していたねぎ、しいたけなどのいくつかの農産品に対してセーフガードも日本の歴史上初めて発動したわけです。幸いにも最近この状況が変わって、いかに中国の活力を生かすのかという良い中国脅威論に変わってきました。

私の処方箋は至って単純です。日本が今何を求められているのかと言えば、古い産業を税金とか補助金をもって保護するのではなく、むしろ積極的に海外に移転させて、その代わりに新しい産業の育成に力を入れることなのです。この発想は私の発案ではなく戦前に一橋大学の赤松要先生が考案した雁行形態論、雁の群れが空を飛んでいるという姿に例えられて雁行形態と呼ばれている理論そのものです。つまり、図-7の「日本」が富士山だ

図-14

### 良い中国脅威論

- 中国の台頭という挑戦を受けて、日本が構造改革で対応
- 衰退産業の中国への移転と新産業の育成を組み合わせた空洞化なき高度化を目指す
- 過去よりも未来に投資する

### 悪い中国脅威論

- 政治家と経営者の過失隠しと責任転嫁
- 政治力を使って、衰退産業を保護
- 保護主義は「聖域なき構造改革」に逆行
- 対症療法に過ぎない
- 世界の自由貿易体制を揺るがしかねない

とすればどんどん富士山を右のほうにシフトしなければならない。これは空洞化ではなく産業の高度化です。日本が止まったままで、中国だけは輸出を伸ばしながら、また産業の高度化も進んで行けば、富士山はいずれヒマラヤの裏に隠れてしまいます。そうなれば先の競合関係の計算では、日本から見れば100%中国と競合するということになります。そうならないためにはどうすればいいか、当たり前のことですが日本はもっと先に行かなければならないということです。

言うのは簡単ですが、実際に行動に移すとすると総論賛成各論反対というのが現状です。野村資本市場研究所に戻ってくる前の3年間は霞ヶ関周辺で仕事をしていたので、これについてはいろいろ感じました。たしかに過去10年間、失われた10年の中で150兆円ぐらいが景気対策として使われました。どこに消えたかという、残念ながら衰退産業を守るために使ってしまった、新しい産業の育成にはあまり使っていないのではないのかと思います。言い換えると、過去に投資して、あまり未来には投資していないと思うのです。この雁行形態の発想は、人間の体に例えると一種の新陳代謝で、古い部分を切り捨てながら新しいものを吸収しなければ健康な体にはならないわけです。1960年代の日本産業の中心は繊維でした。もしあの頃に日本が繊維以外は何も出来ないからといって政府に守ってもらっていたのであれば、結果として、その後成長した鉄鋼・自動車・化学・電子電機などの産業が成長する可能性を最初のところから奪ってしまっていたのではないかと思うわけです。ひょっとしたら繊維さえ日本の国内には残らなかった可能性が大きいと思います。

## 対中投資の日本の空洞化問題

古い産業を中国に移すと言うだけでも批判されます。産業を海外に持っていくと日本の産業が空洞化してしまうのではないかという議論は多くあります。まず事実から確認すると、2003年度の日本の対中投資は3553億円と非常に少ない金額で、対外直接投資全体の8.7%にすぎません。こんなに騒いでいるのだから、新聞を読む限り新しい投資の少なくとも半分は中国に行っているという印象を受けますが、実はまだ10%にもなっていないのです。日本のGDP規模は500兆円を超えています。中国では兆という言葉は使われていなくて、兆は万億と言います。いかに大きい数字なのか皆さんもよくご存じだと思いますが、3500億円をそれで割ってみると僅か0.06%にすぎません。これをもって日本経済がおかしくなったと中国のせいにするのは、いかにも無責任であると言わざるを得ません。そもそも日本の企業が海外に移ったほうが儲かるのであれば、資本主義の倫理に沿って言えば悪いことではありません。むしろ生産効率を考えれば、特に先の雁行形態に沿った形で衰退産業を移すことを進めるべきだと思います。問題があるとすれば、悪い直接投資のケースに当たります。日本で作ったほうがコストも安く品質もいいにも関わらず、相手側—いま議論しているのは中国ですが—の貿易障壁、特に関税が高いゆえに日本からなかなか輸出できず、高い関税を乗せられると競争できないという理由から、無理して中国のマーケットに入ろうとするために、現地生産に切り替えざるを得ないという場合は、直接投資が空洞化要因になると思います。非常に当たり前のことを言っているつもりですが、世の中の空洞化に関する認識は意外にも逆になっています。古い産業を持っていくと地方の新聞には、日本の産業が空洞化すると書かれるが、現在のようにトヨタやニッサン、ホンダのような日本を代表する企業が、これから中国で年間100万台単位で作るとすれば、誰もこれを空洞化だと思えないというのが非常に不思議ではないでしょうか。日本が守るべきなのは衰退産業なのか、それとも自動車のよう

## 対中投資の日本の空洞化問題

- 対中投資は日本の空洞化の原因になり得るのか？
  - 2003年度の対中投資は3553億円
  - 対外投資全体の8.7%、GDPの0.06%
- 良い直接投資
  - 生産コスト重視(輸出)
  - 比較優位に沿う
  - 資源の配分を改善
- 悪い直接投資
  - 貿易障壁・摩擦回避のため(現地販売)
  - 比較優位に反する
  - 空洞化の原因に

図-16

な基幹産業なのかということについて、私は聞きたいと思います。

### ビジネスチャンスの意味する日中間の補完関係

では、ややマイクロ論に移って、皆さんの立場に立って、この中国の経済発展をどうやってビジネスチャンスとして捉えるべきなのかを考えてみましょう。ここでは中国と日本の市場、そして工場としての優位性という2つの軸に沿って分類してみました。まず自分が持っている製品の市場優位性は中国にあるのか日本にあるのかということです。難しく聞こえますが、これは皆さんの製品は中国で売れるのか、それとも日本で売れるのかということです。発展

段階の差もあり、人口規模の差もあるので、日本で売れるから中国でも売れるとは限らないので、これはケースバイケースで判断すべきだと思います。また、生産優位は中国にあるのか日本にあるのか、これは普通の言葉でいうとどちらで作ったほうが安いのかということになります。同じ品質であれば、中国の賃金水準が日本の1/25だからと言って、全て日本より安く作れるわけではありません。もし何でも中国で作ったほうが安ければ、中国の貿易黒字が無限大になって、為替レートが何倍も強くなって、その結果として一部は競争力がなくなるという形で調整されます。

従って4つの組み合わせが考えられて、中国で作ったほうが安くて中国で売れるという場合は現地生産・現地販売が正解となります。中国は2001年にWTOに加盟してそれを受けた形で多くの日本企業は中国に進出して現地生産・現地販売を行ってきました。忘れてはいけないのは、先のユニクロのように中国で作ったほうが安いにもかかわらず、そのマーケットが中国ではなく日本国内にある場合は、いわゆるアウトソーシングというビジネスモデルになります。持ち帰ったほうが良いというわけです。このへんも非常に誤解が多くて、ユニクロは日本から見ると若者が着る安いものですね。しかし中国の労働者の賃金水準は日本の1/25ということを考えれば、決してユニクロは安いものではありません。だからユニクロは中国で非常に売れているかといえばそうでもないのです。上海でようやく2つの店舗を持って中国の所得水準の一番高いところから少しは売れるようになりましたが、全国展開

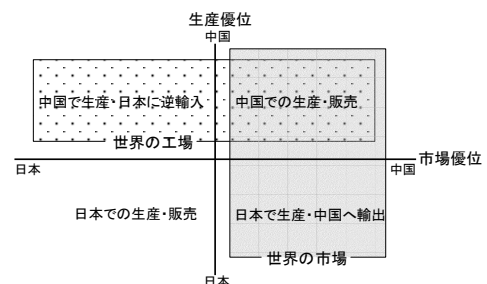
にはまだ至っていないということです。さらに強調したいのは、図-17の右の下のほうで、自動車のように日本の国内はもう飽和状態で台数としては増えなくなっているが、その代わりに中国での販売台数が年々増えているケースが挙げられます。しかし、日本で作ったほうが安いのであれば、中国のマーケットにアクセスするためには必ずしも現地生

### ビジネス・チャンスの意味する日中間の補完関係

- 補完とは一中国の強い分野では日本が弱く、日本の強い分野では中国が弱い
- 中国が強く日本が弱い分野
  - 低賃金と豊富な労働力(労働集約型製品の生産基地)
  - 市場の拡大(住宅、自動車、観光)
- 日本が強く中国が弱い分野
  - 進んだ技術(ハイテク製品、環境分野)
  - 世界で通用するブランド
  - 世界の販売ルート

図-17

### 工場か市場か



産がいいとはいえません。

冒頭でこの2年間ぐらいで中国脅威論が収まってきたと申し上げました。その理由はどこにあるのかですが、たくさんの日本企業が中国に進出して儲かって、連結ベースで日本経済に非常に良い影響を与えていることが理由なのではなく、実は本当に国際競争力のある日本企業は中国に進出せず、日本で作った製品を中国に輸出し、それが年間30、40%ベースで伸びているから日本経済が元気になったのです。中国要因はむしろこういう形で見るとは思いません。この意味で現地生産・現地販売と日本で生産し中国向けに輸出するという、この2つのやり方は代替関係にあるんですね。ケースバイケースなのです。本当に中国で作ったほうが安いのであれば、どうぞ向こうで作ってくださいとなるはずですが。しかしもし日本で作ったほうが品質も良くコストも安いのであれば、わざわざ相手の土俵に乗ってリスクをとって戦うことはないという発想が求められています。

ここまでの話を聞くとトヨタ・ニッサン・ホンダの投資戦略が間違っていて、私が批判しているような印象がありますが、全くそんなつもりはありません。なぜトヨタ・ニッサン・ホンダは中国に進出しようとしているかと言えば、中国の貿易障壁、とくに関税が高いからですね。自動車に関して言えば、WTO加盟前であれば乗用車は80~100%の高い関税が設けられました。1台100万円の日本車は、中国では200万円で売らなければならないから非常に厳しいわけです。また、競争相手の欧米企業はすでに中国で生産しています。しかし、中国はWTO加盟を経て2006年まで自動車の関税を25%まで下げていきます。日本から輸出し易くなるという環境が出来つつあるというわけです。問題は、25%ではまだ高いのではないかということです。現段階では中国の自動車の関税は30%ないし40%ぐらいです。中国人の平均賃金と比べると自動車はまだ高嶺の花であるということがよく分かるかと思えます。結局トヨタ・ニッサン・ホンダが中国で生産するのはコストが安いからではなくて、あくまでも成長性を見ているからであり、また輸入関税を合わせて考えれば中国に行かざるを得ないという状況だからです。企業の立場に立てばやむを得ないと思いますが、しかしそれが中国の活力を生かす最もいい方法なのかというと、私の答えはノーです。自動車は他の国と比べてもまだ日本が競争力を持っている産業である以上、できれば国内にこの産業を残して、作った製品を中国向けに輸出できたら一番いいのではないかと、その鍵になるのは25%の関税を無くすということです。

## 日中 FTA の勧め

本来は非常にいいチャンスがありました。中国はWTO加盟を申請した時に、世界各国がどういう条件を中国につけるのか検討していた時期がありました。アメリカは中国に対して、非常に積極的に保険や銀行、証券、金融関係において、自分にとって有利な形でいろいろ宿題を出しました。中国も大半を呑んだのですが、その時に、なぜ日本は強い分野である自動車に関して、中国にゼロ関税を

図-18

### 日中FTAの勧め

- FTAで分業体制を作ろう
  - 自動車が中国に投資する本当の理由は貿易障壁・摩擦の回避
  - FTAで基幹産業を守る
  - その代わりに、衰退産業は中国に譲る
- FTAの進めかた
  - やり易い順で進む積み上げ方式
  - 日中先行というビッグバン方式
- ネックとなる農業と歴史問題

求めなかったのかということが、今になって非常に不思議に思います。ヨーロッパとアメリカの自動車メーカーは非常に早い段階で中国に進出しています。2001年の時点では、ドイツのフォルクスワーゲンが中国の自動車市場全体の50%のマーケットシェアを持っていました。なので、彼らにとっては中国の輸入関税が高いほど有利になっており、すでに入ってしまったところは高い関税で守ってもらいたいというわけです。しかし、あの時点では日本の自動車産業における対中投資は非常に限られていました。だから現地生産か、日本で生産し中国向けに輸出するという、2つの選択の中で、直接投資よりもむしろ貿易のほうが有利であると考えたのかもしれませんが。あの頃にWTOを通して中国にゼロ関税を求めればよかったのですが、今更言ってももう遅いので、次に何が考えられるのかということになります。私は日本と中国の間に自由貿易協定、FTAができればいいのではないかと思います。そうすれば自動車に限らず全ての製品に関して原則ゼロ関税で中国向けに輸出できるようになります。そうすると、日本のメーカーも中国で生産する必要がなくなり、日本で作って中国向けに輸出できるようになれば、それこそ中国の活力を生かす最もいい方法ではないかと思うわけです。頭の体操として年100万台のトヨタ車を中国の天津で作って現地販売するのと、同じ100万台を豊田市で作って中国向けに輸出するのと、日本経済にとってどちらの方がメリットが大きいのか考えてみて下さい。しかも、日本で作った方が品質も良く、コストも安いということを考えれば、これは経済の原則にも沿っているということになります。

日本はいまシンガポールをはじめASEANの国々といろいろなFTA交渉をしています。しかし、それらはあくまでもサッカーのワールドカップに例えれば練習試合であって、決勝戦の相手は中国であるということを感じ覚悟する必要があります。しかもそちらのほうが日本にとってむしろメリットが大きいということも忘れてはいけません。

## 対中ビジネスのリスクとしての中国における反日感情

これから中国経済が直面しているいくつかのリスクについて説明したいと思います。すぐ浮かんでくるのは言うまでもなく、これから景気がハードランディングに向かうのかソフトランディングに向かうのかということです。中国は2003年前半にSARSがあって悲観論も多かったのですが、後半になるとSARSも収まって、投資ブームに乗って経済成長率も上がってきました。しかし、その頃から中国経済は過熱しているのではないかという議論が盛り上がっています。

まだ鄧小平が健在だった頃、南の広東省を訪問して改革・開放の再開のきっかけを作りました。89年の天安門事件の後中国経済は低迷した時期もありましたが、この鄧小平の南巡講話をきっかけに開発ブームが起こり、92年から94年まで3年続けて2桁経済成長を達成しながら、また2桁インフレも経験しました。その意味では当時は過熱よりも高熱の状況でした。

今回は成長率は上がっているとはいえ2桁台になっていないし、消費者物価もピークの時は5%台だったのでこれも非常にマイルドなところで留まっています。これからハードランディングに向かうのかソフトランディングに向かうのかということを考える時には、出発点が高熱ではなく微熱であったということを考えれば、そんなに悲観的になる必要はないのではないかと思います。

## 党大会と連動する中国ビジネスサイクル

中国の景気を考えるときに、実は5年に1回開催される共産党の党大会との関係が非常に深いことが統計的に確認できています。アメリカでもだいたい4年に1度の大統領選挙に合わせて、いわゆるポリティカル・ビジネスサイクル、政治的景気循環がみられます。アメリカの場合は大統領選挙の年に緩和策が取られ景気が良くなります。そうでなければ現職の大統領は選ばれないからです。中国の場合はそういう選挙は行われませんが、5年に1度の党大会に合わせる形で景気が動いています。

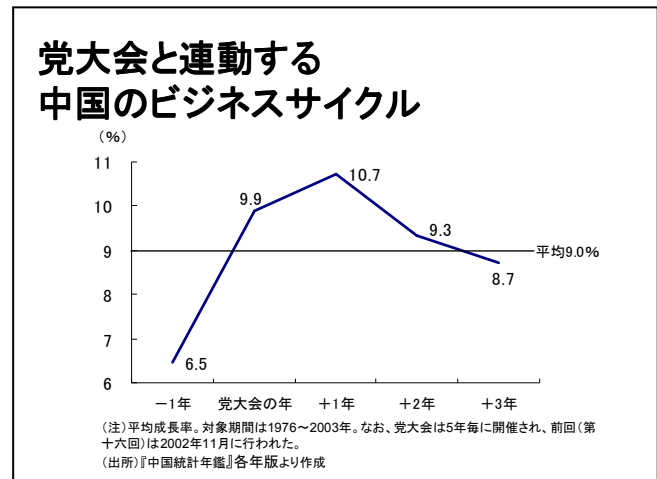


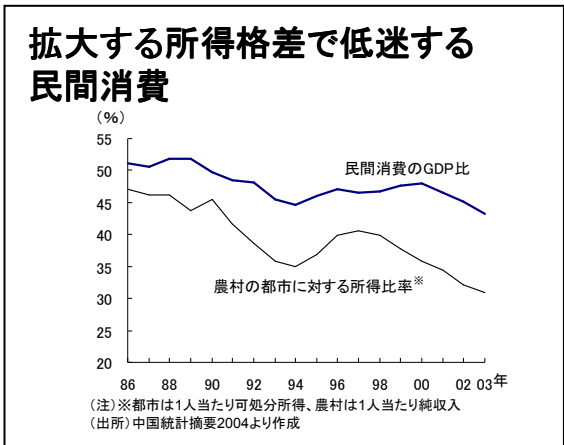
図-19に書いているのは過去30年間約6回分の平均のパターンです。過去30年間平均でみると中国は毎年9%成長してきましたが、党大会が行われる年に限って計算すると成長率は9.9%、通期と比べれば0.9ポイント高くなっています。直近の党大会は2002年秋に行われました。党大会では江沢民、朱鎔基の世代が引退して胡錦濤、温家宝という新しい政権に交替していました。それをきっかけに新しい経済政策が打ち出され予算も組まれる形で、次の年の成長率は更に上がっていきます。景気循環でいうとだいたいピークに当たります。ここに来るとだいたい過熱するので、この5年1期の政権の交替にかかる成長率は下がっていきます。だいたい引き締め政策がとられて調整局面に入ってくるわけです。この過去6回分のパターンを現在進行形の景気沈滞にあてはめると2002年に当たり、2003年になってからすでに引き締め政策はとられていましたが、それを受けた形で2006年までこの調整は続くだろうと考えられます。しかし2007年は次の党大会が予定され、2008年はオリンピックの年でもあるということで、回復は2007年、2008年は次の景気沈滞のピークに当たるということが考えられます。日本の多くの経営者はどういうわけか、2008年のオリンピックまではソフトランディングもハードランディングもなくノーランディング、そのまま9%台の成長が続くだろうと考えているようですが、いま開催中の人民代表大会での温家宝の発言でも、今年の目標は8%、去年の9.5%より低くなっていくというのは妥当な線ではないかと思えます。

この景気をこれまで牽引してきたのは、実は消費でも輸出でもなく投資でした。だから中国で景気が過熱するときにはインフレが高くなったからではなく、投資が過熱しているという言い方をしています。投資が多いということは何が問題なのか、日本から見ると投資が需要サイドからも景気を支えるし、生産能力の拡大にもつながるので供給側にも寄与する、問題ないと思われがちですが、問題は中国の場合は投資が増えれば増えるほど投資効率がどんどん下がってきていることなのです。ある意味では日本がバブルの時代に経験したことですね。ミクロベースで言うと、多くの投資は銀行の融資の上に成り立っているので、景気のいい時はいいが、景気が悪くなって自分の製品が売れなくなったら、今度は不良債権が増えるという心配が出てきます。しかも中国の金融システムは非常に脆弱であるということに合わせて考えれば、やはり早く先手を打たなければならないという危機感を当局は持っているわけです。

## 拡大する所得格差で低迷する民間消費

そうすると景気を支える力としては投資の代わりに消費が期待されますが、その辺りに関しては、私はあまり楽観視していません。なぜなら、ここにあるように中国の消費は非常に弱いからです。2003年の景気は相当良かったのに民間消費がGDPの43%しかありませんでした。日本の場合はGDPの6割弱は民間消費に当たりますが、つまり、好景気の2003年でも43%ということは何を意味するかというと、皆さんが日本の新聞を読むと中国の消費が非常に強いという印象を受けると思いますが、それはあくまでも一部の贅沢製品に限られているということです。一時期は自動車が非常に売れていたという話はすぐ日本に伝わってくるが、忘れてはならないのは中国が今でも60%の人口が農村部に住んでいるということです。彼らの所得が上がらなければ全体の消費は強くないという、非常にクリアな関係がみられます。農村部と都市部の所得格差が広がるにつれて消費のGDP比は下がっているのです。

図-20



### 地域格差を是正するための方策

したがって、この所得格差を是正しなければ中国の消費は盛り上がりません。どうすれば所得格差が是正できるのか私なりに推理すると、3つの政策が求められます。あえていざれも国際版ということで統一しています。1つは国際版のFTAです。先ほども説明したように本来国と国の間で結ぶものですが、中国は非常に大きい国で省という単位でも31省あって、ヨーロッパであれば31の国があると考えていいくらいです。しかも交通がまだ不便なところがあったり、制度上も統一していないところがあるので、必ずしも皆さんが期待しているほど統一されたマーケットにはなっていません。上海で作ったものを四川省で売ろうと思うと輸送コストだけではなく行政上もいろいろな妨げがあります。まずこれを無くさなければなりません。特に強調したいのは労働力の移動に関してです。現在は戸籍の問題もあって相当制限されていますが、こういう状況は改めなければならないということです。もし労働力が完全に自由に移動できれば、生産は益々沿海地域に集中しますが、彼らが稼いだお金を内陸部の故郷に送金するという形で、むしろ所得が平準化するということになります。

図-21

### 地域格差を是正するための方策

- 国内版FTA
  - 地域保護主義の打破
  - 戸籍改革による労働力の流動化の促進
- 国内版の雁行形態
  - 先発地域による後発地域への直接投資
- 国内版ODA
  - 地方交付税制度の強化

2番目は国内版の雁行形態といって、日本の工業化から始まった工業化の波がNIEsやASEANの国々、そして中国に広がっていくのがいわゆる雁行形態論ですが、中国の場合は上海あたりで始まった工業化の波が中部に広がって、いずれは内陸部の西部にも広がっていくというように、国内で工業化が進められていくわけです。そして、この波の動きを速めるように、直接投

資、金の流れがいま言っている労働力とは逆の方向で流れれば、また所得が平準化されます。

3番目は国内版のODAとあって、いま日本からのODAは卒業すべきかどうかと議論されていますが、遅れている中国の地域はなぜ上海からODAを貰ってはいけないのかということです。日本でいうと地方交付税をちゃんと充実させて行かなければならないと思います。日本はやり過ぎた分を見直さなければならぬが、中国は全くと言っていいほど、こういう財政経由の所得再分配機能が働いていないことが問題ではないかと思えます。

## 社会主義から資本主義へ

最後に、中長期的に中国をどう見るべきなのかを説明します。皆さんはどうしても中国は社会主義の国で日本は資本主義の国だから違うという切り口から説明しますが、あえて申し上げると、過去 25 年間中国は毎年 9% 台の成長を達成できたのは社会主義を堅持したからではなく、社会主義を放棄したからであるというのが私の結論です。教科書どおりの意味に沿って言えば本来社会主義というのは労働に応じた

所得分配、計画による資源の配分、国営企業中心とする公有制、この3本の柱から成り立っています。幸いにも日本の大学ではまだマルクス経済学が教えられているので、これを調べるのはそれほど苦勞しなくて済みました。いま中国の現状はどうなっているかと言えば、労働に応じた所得分配は厳密に言えば賃金収入以外は認めないということですが、しかし今中国では資本家階級にとって非常に有利な立場になっていて、だから所得の2極分化が進んでいる、ある意味では社会主義らしくない状況になってきています。計画経済に関しては先ほど言ったように 92 年の鄧小平の南巡講話を受けた形で、憲法も改定して計画経済を止めたということを宣言しています。その代わりに社会主義市場経済による資源の配分が変わってきている。

市場というときには単にサービスに限らず労働力と資本という生産手段の市場も出来つつあります。一番日本で誤解が多いのは図-23の3番目の「国営企業を中心とする生産手段の公有制」のところですが、実は中国は知らず知らずのうちに民間企業、外資系企業が経済の大半を占めるようになってきています。これは中国の公式の統計によるものですが、工業生産に占める国有の割合が改革・開放当初は 80% のところから、同じベースで計算すると恐らく今 25% ぐらいまで下がっています。これは何を意味するのでしょうか。1つは従来の国有企業が、民営化・私有化という言葉は中国では使われていないが、所有権改革という名のもとに民間に渡しているということです。つまり、民営化は実質上進んでいるというのが1つの意味です。もう1つは国有以外の外資系企業と民間企業が成長して、その分母が

ることを意味しています。なぜ中国では民間企業を成長させなければならないかという、国有企業の効率性が低下しているという理由も、過去 25 年間中国の各省の成長率を比較して見られます。それは国有企業の割合の高い省である浙江省・遼寧省・黒龍江省、これは日本から見ると

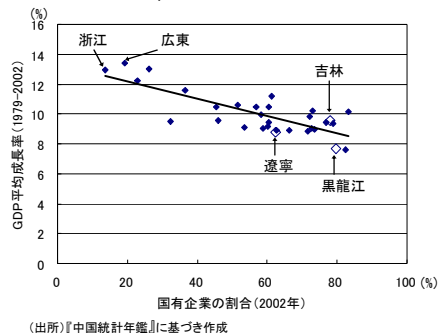
図-22

### 社会主義から資本主義へ

- 「労働に応じた所得分配」から「資本を含む生産要素による所得分配」へ
- 「計画による資源配分」から「市場による資源配分」へ
  - 財市場、生産要素(労働、土地、資本)市場の形成
- 「国営企業を中心とする公有制」から「私有財産」へ
  - 国営企業の凋落、私有化の進展
  - 非国有(民営、外資)企業の台頭
  - 「株式制」は公有制の主体的形式に(十六期三中全会)

## 国有企業の割合と反比例する各省のGDP成長率

図-23



省と呼んでいます、ここは本来日本のインフラ投資や、50年代にはロシアの支援もこの地域に集中したこともあり、計画経済の時代は非常に良かった地域です。しかし改革・開放以来、逆に国有企業が多い分だけ負担になり、他の省に比べて経済発展が遅れてしまいました。それとは逆に外資系企業の多い広東省、民間企業の多い浙江省は非常に高い成長率を遂げました。これを見るだけで、別に専門家ではなくも、これから中国経済をどう改革して行けばいいのかという答えははっきりしています。東北3省の改革も含めて、いかに国有企業の比率を下げていくのかというのがポイントになるでしょう。繰り返しになりますが、効率の悪い国有企業はどんどん民営化し、一方では非国有企業の成長を促すということが最大のポイントになります。

## 「社会主義の初級段階」それとも「原始資本主義」

中国はこれを合わせて考えれば、どう見てももはや社会主義ではないという段階にきていますが、中国ではどう説明されているのかというと、実は中国が社会主義の初級段階にあると説明しています。マルクスが想定した社会主義は本来イギリスのように成熟した資本主義国、高い生産力を持つ工業国から労働者が革命を起こして社会主義の段階に入るという構想でした。しかし、旧ソ連も中国も農業国のまま非常に低い生産性のまま社会主義の国になりました。中国は1949年からの30年間、計画経済・悪平等の所得分配の政策をとって、結果としては経済発展は挫折したのです。鄧小平は70年代後半に復活し、こういう状況を見て、これではいけないと思って「マルクスも言ったことではないか。まず生産力を上げてからでないと社会主義は無理だよ」という形で、この社会主義の初級段階論をでっち上げたといっているでしょう。中国もまず生産力を上げてからでないと社会主義は無理だよというわけです。ではどうすれば生産力が上がるのかと言えば、人類の歴史を調べると結局私有財産と市場経済しかなかったということで、とりあえず資本主義で行こう、というのがこの社会主義の初級段階論です。

こういう状況はいつまで続くのかというと、社会主義の上級段階といえはまた計画経済・公有制になり、国有企業中心の経済になるのかということですが、とりあえず中国国内の説明では社会主義初級段階は少なくとも100年かかると言っています。100年後にまた国有企業中心の経済に戻ると考える人は恐らく全くないと言っているでしょう。中国は社会主義の初級段階よりもむしろ資本主義の初級段階にあると言っているだろうと思います。そうなる目指すところは社会主義の

図-24

### 「社会主義の初級段階」それとも「原始資本主義」

- 社会主義初級段階論  
「中国の社会主義は半植民地半封建社会から生まれたもので、生産力のレベルは先進資本主義国よりもずっと遅れている。したがって、中国は超長期にわたる初級段階を経て、他の多くの国が資本主義の条件の下で成し遂げた工業化と生産の商品化、社会化、現代化を実現しなければならない。」
- 原始資本主義  
資本主義の成立に必要な資本・賃金労働の関係を創り出す過程  
所得の両極分化により、労働者階級と資本家階級が創出される過程でもある

図-25

### 原始資本主義から成熟した資本主義へ

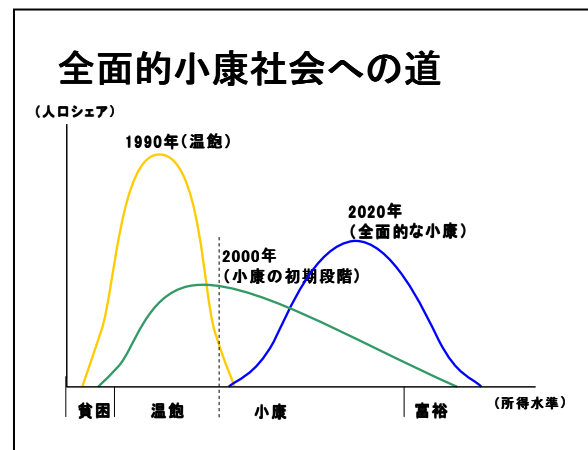
- 拡大する貧富格差
  - 無産階級と資産階級の二極分化
  - 地域格差(農村と都市、沿海と内陸)
- 成熟した資本主義の条件
  - 人治から法治へ(WTO加盟)
  - 一党独裁から民主主義へ(三つの代表論)
  - 公有制から私有制へ(憲法による私有財産の保護)
  - 効率一辺倒から公平重視へ(全面的な小康社会の建設)

上級段階ではなく成熟した資本主義であるということになります。これからやらなければならないことは、正に成熟した資本主義に向けて人治社会から法治社会に変わらなければならないし、一党独裁から民主主義に変わらなければなりません。いま中国で一番熱心に研究しているのは日本の自民党政権です。1党独裁制から1党優位性に変えようとしています。場合によっては選挙という手続きを踏んでも共産党が政権党として選ばれるようなシステムを今模索しているわけです。そのとき、日本の55年体制が非常に参考になるかと思います。さらには公有制から私有制へ、これも相当進んではいますが、去年の全人代の憲法改訂で私有財産の保護強化が行われている。私有財産が保護されないと民間企業の企業家たちは少し企業が大きくなると再投資しなくなります。そのお金を海外に送ってしまつて、経済発展には非常にマイナスの影響を与える。

### 全面的な小康社会への道

最後に、成熟した資本主義は決して弱肉強食の社会ではなく、中国としては今まで鄧小平の先豊論、先に豊かになれるところはなつていいという効率一辺倒の政策を改めて公平重視という政策に変えなければなりません。中国は2020年に全面的な小康社会を目指すと言っていますが、いかに経済発展の果実を広く国民全体に行き渡らせるのか、これこそ中国のこれからを考えると最大のポイントではないかと思います。ちょっと時間も超過しましたので、このへんで私の話を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。(拍手)

図-26



司会 これでは第1部基調講演は終わらせていただきます。関先生どうもありがとうございました。

# 基調講演配布資料





## パネルディスカッション

### コーディネーター

長尾 謙吉（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）

### パネリスト

西田 健一（丸紅株式会社特別顧問）

杉本 孝（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）

河野 俊明（株式会社日本総合研究所研究事業本部新社会経済クラスター長）

佐々木 俊一（日本経済新聞社大阪本社代表室企画委員）



**長尾** コーディネーターを務めさせていただきます長尾謙吉と申します。どうぞよろしくお願いいたします。本日のメンバーからしますと若輩で本来コーディネーターをする役割ではないですが、先ほどご紹介のあった大都市産業研究会の主査を務めていたので、ここに座らせていただいております。

アジア・中国を考える上で、中国脅威やアジアとの競争激化の中では、大阪には益々展望がないのではないかという話が数年前まで先行しがちでした。そこで、中国・アジアとの共存共栄の可能性と大阪のポテンシャルを考えようということで研究会をしてみました。本日はその研究会に基づいた部分と、新たな部分を含めてお話を進めさせていただきたいと思っています。

それではパネリストの皆さんを簡単にご紹介させていただきます。こちら側から西田健一さん。西田さんは若い頃から中国語を学ばれており、丸紅(株)で繊維事業を中心に中国でのビジネスにかなり深く関わってこられました。今回のパネリストの中ではビジネス現場について最も詳しく、また、先週中国から帰ってきたばかりということで、ほかほかの中国情報も交えながらお話をいただけることになっています。

続いて杉本孝先生です。いま私と同じ大阪市立大学の大学院創造都市研究科でアジアビジネス分野を担当されています。新日鉄の経営企画部で、特に中国上海での製鉄所プロジェクトに関わってこられました。中国語と英語が堪能で、現在は大学の教員をされていますが、ビジネス経験に基づいた分析を強みとされています。

続きまして河野俊明さんです。日本総合研究所研究事業本部新社会経済クラスター長を務めておられます。今回のメンバーではシンクタンクの方を代表してパネルに加わっていただいています。中国・ベトナム等、アジアの経済がどうなっていくのか、その中で企業の経営、企業の立地がどのようになっていくのか、さらに常に調査事業として大阪・関西の都市・地域経済の調査プロジェクト、計画立案に関わっておられます。その点でアジアの動きの中での大阪・関西についてのお話をしていただけるのではないかと思います。最後にパネリストに加わっていただいているのは佐々木俊一さんです。日本経済新聞の大阪本社代表室企画委員ということで、まさに大阪経済・関西経済を鋭い視点で切り込み分析されています。またいろんな論者の意見をどのように解釈し批判を加えていくかという仕事を常々されています。今回のパネルディスカッションでも、いろいろ我々の話についての鋭い視点からの切り込みがいただけるのではないかと思います。

それではパネルディスカッションに入っていきたいと思いますが、まず最初にパネリストの方それぞれにアジア経済のダイナミクスの中で大阪・関西をどのように考えるかについて自説をお話いただきます。先ほどまで中国経済を巡って共存共栄の可能性ということで関志雄さんのご講演をいただきました。それを踏まえつつ共存共栄の可能性とその中で大阪がいかに動くべきかということで、まずトップバッターとして、杉本孝先生にお話をいただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

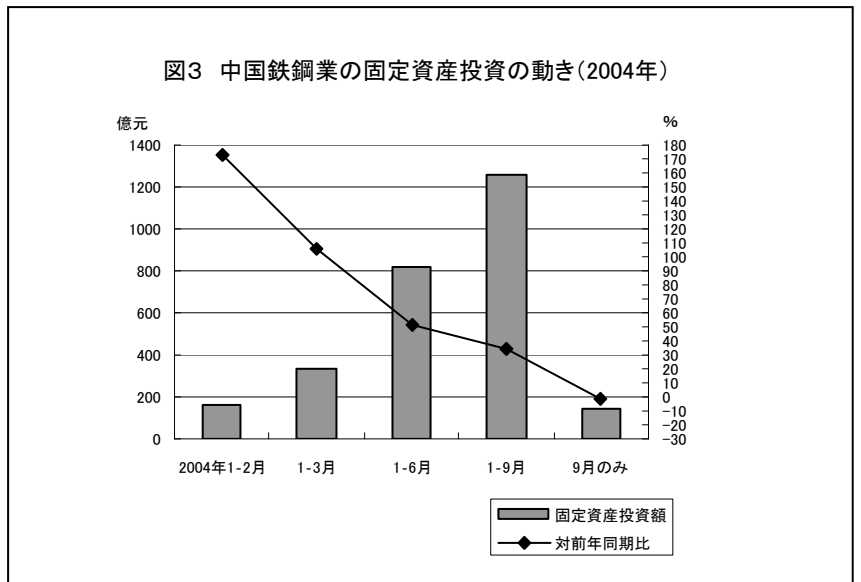
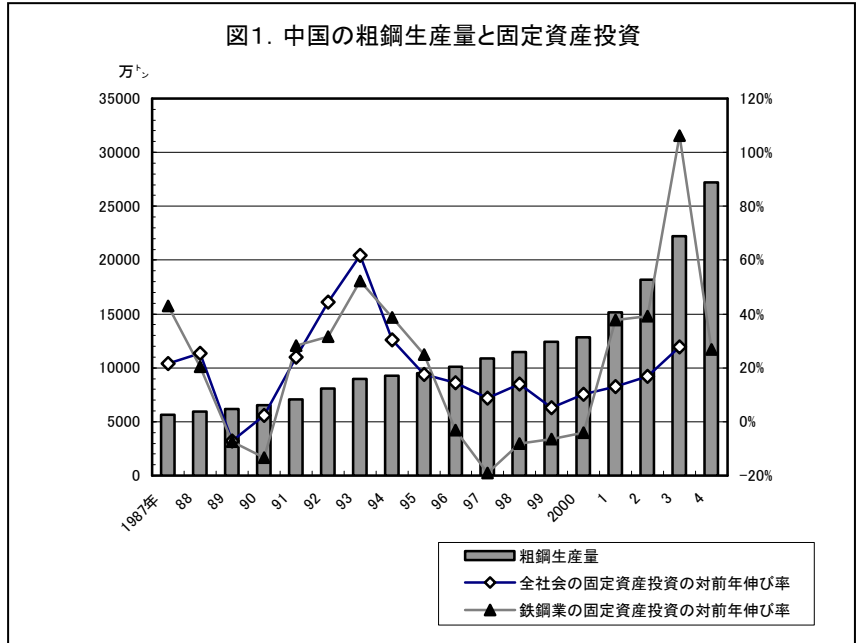
杉本 先ほど関志雄先生がご報告された基本的な考え方に、私はほぼ全面的に賛成しています。日中は補完し合えると考えています。それをどう進めるかということをも具体的を考えて行かなければいけないという段階に入っていると思いますが、今日はその前にお手元にお配りした資料をもとに、鉄鋼業の事例でこの2、3年来の中国経済の動きを紹介したいと思います。図1から12までの図を用意しています。(p 229 参照) まず関先生もおっしゃっていましたが、中国の経済の伸びが周辺諸国に対して非常に大きな影響を与えています。日本の鉄鋼業にとって中国の鉄鋼業の発展がそれこそ世界中を振り回すような状況になっているということを、まず皆さんにご紹介しなくてはと思っています。

図1は中国の粗鋼生産量と固定資産投資の推移を示したものです。鉄鋼業の固定資産投資は2003年が100%を超えるような水準に達しています。93年にも全社会及び鉄鋼業の両方とも固定資産投資がピークのような状態になっていますが、これは92年の鄧小平南巡講話により翌年にバブルのような投資過熱が引き起こされたためです。その後インフレが昂じ、固定資産投資は抑えられました。それがまた2001年2002年あたりから鉄鋼生産の急激な伸びの背景として、こういった高い投資が行われました。

以上のような長期的推移を踏まえた上で2004年の変化を示した図3をご覧くださいのですが、2004年1月から2月の段階で鉄鋼業の固定資産投資は対前年伸び率が170%を超えるような状態になってしまいました。2003年が100%を超えて、2004年1、2月が170%というような状況になり、これは

大変だということで中国政府は引き締めにかかりました。1-3月にはそれが功を奏して100%ぐらいい下がり、1-6月前半期には50%程度になり、1-9月の累計では35%程度まで下がりました。

去年の4月28日に中国では極めて大きなプロジェクトであった鉄本プロジェクトが行政的な



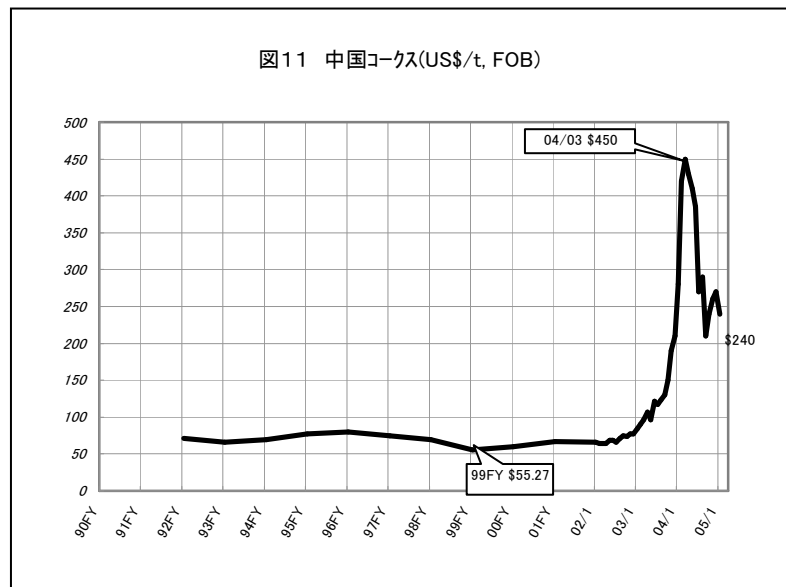
去年の4月28日に中国では極めて大きなプロジェクトであった鉄本プロジェクトが行政的な

去年の4月28日に中国では極めて大きなプロジェクトであった鉄本プロジェクトが行政的な

手段で閉鎖、工事停止を命じられたということがあって、「究極のマクロ経済コントロール」と言われましたが、普通の金融とか財政といった措置によるマクロコントロールではなく行政命令による閉鎖という形での経済コントロールが行われました。このあたり、中国はまだ市場経済の中にも社会主義的色彩が残っていると言えと思いますが、そういう形で引き締めが行われた結果、通年では26%ぐらいの対前年増加率に落ち着きました。結果としては2003年にもものすごい投資が行われ、それを2004年にコントロールしたという形になったわけです。



その結果、その間中国の鉄鋼業の産業集中度がどんどん下がっていくとか、いろいろなことが起きていますが、そこは飛ばして図10をご覧ください。実は中国の鉄鋼業はこの3年間で1億2000万トンぐらい生産が伸びました。日本の今の1年間の生産が1億1200万トン強ですから、3年間で日本以上の生産の伸びを達したという状態で、世界一となっています。もちろん日本は世界2位ですから、世界2位の日本分の数量を3年間で増産してしまったというのが最近の中国の鉄鋼業の伸び方です。その結果何が起きたかというと、中国が必要とする鉄鉱石が国内では足りなくなり、輸入しなければならなくなりました。輸入するには船が必要になり、フレートが急上昇しました。鉄鋼生産に欠かせないコークスやスクラップが大幅に不足し、価格が上がっています。90年から15年間の動きを追っています。2002年まではそれまでの動きの範囲だったのですが、2003年以降は完全にこれまでと全く様相を異にする動きになっています。



このようなことが図11でも分かります。これは中国のコークスの値段、豪州一般炭スポットの値段、そういったものが例として挙げてありますが、この2、3年の動きというものはそれまでの動きと質的な違いがあるということをまずご紹介したいと思います。

去年から今年にかけての価格交渉によって輸入原料炭の価格は約2倍となり、鉄鉱石の価格は7割上昇しました。このような大幅な値上がりは、歴史上かつてなかったことです。日本はこれらの資源のほぼ100%を海外依存しているのです、この影響はもろに100%受けることになります。ところが中国は、最近海外にかなり依存するようにはなりませんが、鉄鉱石の場合は50%以上、石炭はまだ大部分国産で賄えます。輸入している部分では日本が受けるのと同じような影響を受けますが、しかし平均すればやはり全体の価格の影響は日本に多く出て、中国には少なく出ます。これが製造コストの差として出てくるわけです。中国は長期的なことを視野に入れた融資購買ですとか、あるいは長期契約を結ぶといったことをほとんどやらずに来たもので、ここにきて慌てて調達をし、その結果世界的な素材・原料の値上がりにつながっているのです。

これだけを強調すると中国脅威論になってしまいますが、しかしながら、こういったことを踏まえた上でも、私は日中間での相互補完は可能だと思います。日本はものづくりが得意、中国は商売が得意と、それぞれに得意な部分を結び付け合うということが必要だと考えます。例えば中国ではモノを作る時の上工程と下工程間の連携が非常に下手ですね。上工程で失敗したことを下工程が指摘するというようなことは許されない。上工程は国家秘密と言われていた時代を長く過ごした為、工程を改善するといったことが異常に不得手です。それから内製化率が非常に高くて外に出すということもやらない。そういったところで、ものづくりでコストを下げるという点ではまだまだ日本に追いついていないし、日本のほうがまだまだ優位です。新製品の開発についても、新しいものを創り出す、試作するというようなことに関して中国は非常に遅れているので、非常に大きな東大阪の産業集積を、上海や中国の主要な都市に結びつけるということには十分に可能性があると思っています。特にITなどの手段が発達して、テレビ会議等で直接に面と向かった形でいろんなことを協力してやれるような時代になっているので、例えば中国で必要とする部品を、東大阪ですぐに作るというような体制を作ることは出来るようになるはずだと思います。そういうことをぜひ進めていただきたい。

あと中国の環境に関する問題ですが、最近中央政府は認識を深めていて、新型工業化の道ということを使うようになってきています。日本やその他の先進国がやってきた今までの経済発展—経済発展をまず遂げて、その後余裕が出たら環境問題を解決するという考え方ですが—は新型ではないという意味ですが、これまでは中国もそれをやってきました。しかし、最近は同じようなことをやった場合に中国の国土条件からして一度汚した環境は元に戻せないということを認識するようになってきました。つまり、日本は国土の幅が300キロで3000メートル級の山が中心を走っていて、そこから長さ200キロ程度の川がかなりの急流で海に流れ込む。一度汚れた環境も後で洗い流せる。ところが中国は上海から上流に1000キロ遡った武漢の長江の水位は海拔16メートルしかありません。1000キロで16メートルの高低差しかないといった所で、一度重金属が川底に沈んでしまうと、後できれいにできないという国土条件を、やっと中国は認識するようになったわけです。しかし、中国の地方とか個別の企業はまだなかなかそこまで行っていない。これが中央政府として進める次の大きな施策なので、そこに結びつけて、東大阪のいろいろな経験をぜひとも売り込んでいければと思います。そのことは日本の環境改善にも直結しているのです、そういった面で物事を考えていくべきではないかと感じております。

**長尾** どうもありがとうございました。日中共存共栄の基本的なラインは賛成だけでも、原料高騰

という面では注意すべき事態が考えられるというお話でした。また、お互いに得意分野をどう生かすか、特に中小企業が持っている技術・取組をさらに生かす余地があるのではないかという点についてお話をいただきました。続きまして、商社ということでビジネスの現場から実際に中国でどのように取り組むのか、アジアの中でどのようなことが考えられるかについて西田さんからお話をいただきます。よろしくお願いします。

**西田** 昨年来関西の経済、日本の経済もやっと底をついたということで、最近の決算の予想など非常にいい環境になっていますが、中国向けのいろいろな輸出が非常に活発であることが一番大きな原因ではないかと言われています。日本の貿易の輸出と輸入との総額をみると、関西は全日本の20%で、対中輸出入に絞れば30%になります。中国向けが非常に好調であるということ、もし中国との貿易がうまく行かなくなると30%も依存している関西への影響は非常に大きいということとも言えると思います。従って全日本の中国関係の輸出入の30%を占めている中国を抜きにして、関西、特に大阪の経済は語れないという状況にあるわけです。ちなみに中国向け投資も全日本の約30%が関西圏から行われています。

最近フィリピンとマレーシアに出張し、アロヨ大統領や、マレーシアでは副首相に会って、いろいろFTAの問題について話をしましたが、この2国に行って感じたのは、やはり中国との関係は順調な状況にあるということです。東南アジアにおいても中国の影響というのは非常に大きい。話は横にそれますが、中国がFTAの締結を含めて非常に積極的に動いています。いま中国では3月5日から全人代が行われていますが、4月にはトップの胡錦濤さんがフィリピンを訪問します。中国は経済面も政治面も、東南アジアに対していろいろなアプローチをしていると身をもって感じました。

関先生もおっしゃっていましたが、数字的にみて、中国の95年からの10年間の年平均成長率は8.6%でした。私どもは中国が1978年に鎖国体制を打破し外国にドアをオープンしましたという意味で「第一の開国」と言っているのですが、それ以来直接投資は5621億ドルという数字になっています。2004年は606億ドル、2003年は535億ドル、2002年は527億、海外からの直接投資が非常に順調にきています。外貨準備高のほうは、2004年にはなんと6099億ドルになり、これは日本に次いで世界2位です。

名目GDPは2004年1兆6000億ドル、日本の規模の1/3にまで達しているという状況で、世界第5位です。いろいろな数字を見ると、驚異的な伸びを示しているということが言えます。中国向けの直接投資の特徴は、当初は加工貿易用が中心で条件の揃った中国は大いに発展し、「世界の工場」といわれるようになりました。アジアの通貨危機が終った後、特に2000年以降、中国の市場が非常に大きくなってきたということで、海外からの直接投資は中国市場を狙った投資に変わったという特徴があります。新規直接投資の全部が全部中国の市場に向かったわけではありませんが、大部分はそちらに変わっています。中国が「世界の工場」から「世界の市場」に変わったと言われる所以です。

そんな中で、中国政府の方針も変わりました。中国語で“引進來”と言っていますが、従来は海外からの投資を促進し、海外から持って来いということでやってきましたが、今や“走出去”外に出て行きますと言っています。中国もいらっしやい、いらっしやいばかりでなく、外へ出て行きますという政策を国家の政策として出して両面で行こうというふうになってきています。

特に東南アジアのほうにはかなり積極的に進出しているように思いますが、日本もその例外ではありません。典型的な“走出去”で世間を賑わしたのには、联想集団（レノボグループ）がIBMのパソコン事業を1800億円で買収したというニュースです。中国はこのように変わってきているということを理解する必要があると思います。その中で日本も例外ではないということですが、日本向けの投資も進んでいるかどうかを調べてみると、9割強は首都圏にいき、大阪は頭の上を通って行って終わりということ、非常に淋しい状態にあります。このままいくと、いろいろな面での大阪の将来の発展というのではないかと心配されるわけです。

大阪の企業の99.6%、製品出荷の66.2%は中小企業ということで、大阪の産業を支えているのは中小企業なのですが、今後このままでいいのかということになると、どうもこれでは立ち行かないのではと心配されるわけです。問題点としては、海外からの投資もインバイトしながら、優良な中小企業も外に出てやっていくというような両面作戦を考えながらやって行かない限り、今後大阪は非常に苦しい目に遭うのではないかと心配しています。中国向けの進出も、大企業はほぼ終って次の段階に入っていますが、中小企業がなかなか進出しにくいのは不案内であるからとか、いろいろな問題があるわけです。これを何とか克服して中小企業の進出を進め、それから中国、または他の外国から日本の優秀な中小企業に対する投資を促進するということが非常に大事ではないかと思っています。

**長尾** どうもありがとうございました。昨今のアジアの経済情勢は、関先生の話からしますと中国牽引論の経済情勢になりつつあるということです。中国への外国からの投資について、加工のみを行っているのではなく、中国市場を意識したものが多い。さらに、中国から外への投資も多い。大阪は投資の受け入れが少ない。それをどうするか。もう1つは、これからもっともっと中小企業が中心的なアクターになっていくと思われるので、そのあたりにもう少し可能性があることをお話いただきました。続いて河野さんから特に大阪・関西も踏まえつつお話をいただきます。

**河野** 私からは実際の関西企業のアジア向け、アジアを対象にしたような動きの実例などを紹介させていただきながら、若干の分析などを加えさせていただければと思っています。先ほどのお話の流れで行きますと、直接投資ということで、中国あるいはアジアに関西の中小企業も沢山進出しているわけですが、今一番人気があり、実績としてもパーセンテージが高いのは中国の特に上海周辺ですね。中国人気が高いというのは相変わらずで、これから進出したいという意向についても一番です。資料の元は中小企業基盤整備機構のアンケート調査ですが、中国を除くとタイやベトナムが上位に上がってきている。ハノイの方は、中国を巡る動きとして3つのパターンに分けられ、1つは中国プラスワンというものです。先ほどのお話でもありましたように、大企業などはほとんど中国に工場や拠点を持っていて、もう1つタイやベトナムにも持とうというのがプラスワンです。もう1つは中国代替、リプレイスメントという発想です。特に中堅企業に多いそうですが、中国でいろいろやってみたがうまく行かず、中国の拠点を畳んで東南アジアのほうに拠点を移すというのが2番目のパターンです。もう1つは中国回避というか最初から中国には行かないというもので、特に中小企業によく見られるパターンだという話です。いろいろ話を聞いていると中国もなかなか厳しいということで、より可能性のある進出し易いと言われている地域に出ようというものです。例えばベトナム、その人はハノイセンターの人ですから、ベトナムな

どが一番いいという話をされていましたが、そういうような形で大企業および中堅・中小企業にそういうパターンが出はじめているということをご紹介したいと思います。

日本企業の話ですが、関西の企業に関わらず大企業の動きとしては、生産工場などは当然海外進出ということになるのですが、開発設計部門も中国あるいはタイなどに新たに設けたということが割とマスコミなどでも見られているかと思いますが。ただこの部分で先ほどのスマイルカーブのような川上の部分が出て行っているのではなくて、現地仕様の設計をする必要があるがために、そこに研究開発、あるいは設計の分野を新たに設けるのだということのようでした。そういう意味で逆にコアになるような部分、付加価値を生むような部分については国内の工場、国内の部分に残していくとか、ブラックボックス化して保護していくというようなパターンが逆に強まってきていることも感じています。

それからメインプレイヤー、中小企業の動きですが、中小企業もそこそこのところというか、それなりの力のあるところはもうかなり中国および東アジアのほうに進出しているようです。最近とくに販売・あるいはマーケットのターゲットを狙った進出が増えつつあるのが特徴ではないかと思いますが。大阪商工会議所の中国ビジネス支援室の方から、2004年に入ってから中国への販売に関わるような相談件数が非常に増えてきているという話も聞いており、中国進出がコストダウンを目的にしたものから販売市場、販路の拡大を求めるといった目的に移行しつつあるということが伺えるかと思いますが。

先ほど東大阪に優れた技術があるということをご説明しましたが、確かにそれは事実だろうと思います。一つの成功事例として、八尾市の企業ですが、インターネット上に生産材のモールを設けて、東大阪市・八尾市に限らず、国内の中小企業のサイトにいろいろ生産材を展示して中国企業との取引の橋渡しをするというようなことをやっているところがあります。そこでまだまだ中国では作れないような機械など、1台結構な値段のものが何十台も売れていくということが実際にあるようです。そういうことで、実際に中国に出て行かなくても国内で優れた技術、あるいは生産技術のような基本技術を中国に売り込んで成功している事例などもあるので、そういう部分には非常に大きな可能性があるのではないかと思います。

成功よりも失敗のほうが非常に大きいわけで、実際撤退してしまった企業も沢山あります。なかなか表には出てこないのですが、失敗のパターンにはいろいろあると思います。1つは準備不足と、準備はしていたがやはり中国ないし外国であるという理解が不足していて、日本のパターンでやってしまったというようなことがあります。最後には能力不足というのか人材がないことが挙げられます。その3つの不足が原因で、うまく行かなかったということがいろんな調査の中で分かってきたところです。例えば中小企業が中国で成功していくことを考えた場合には、資本の部分もそうですが、人の部分を補っていかないと難しい部分があるのではないかと思います。

以前ベトナムに行く機会があったのですが、関西の企業の社長に話を聞きました。1人は元松下電器の方、もう1人は大手都銀の退職者でした。そういった、年齢的にはリタイア前後、60歳前後か50代ぐらいの方が生き生きと働いておられるのが印象的でしたが、中小企業が成功する上で必要な人材をうまく供給していくようなシステムが必要なのではないかと思いますが。関西には大手企業はまだ沢山残っていますし、失礼な言い方かも知れませんが、リタイア前で能力を充分生かしていない方も沢山おられるのではないかと思います。そういう方を、不足している中小企業の海外展開の人材としてうまく提供できれば、海外展開が成功するのではないかと、ひいては

関西の活力につながるのではないかと、というようなことが考えられるのではないかと考えています。

人材の部分については、今申し上げたような民間企業の人材ということもありますが、関西にも中国、あるいは他のアジアからの留学生が沢山います。彼らに関西で働きたいとか研究したいという意欲を持っているにも関わらず、活力として生かし切れていないのではないかと考えています。彼らの能力を地域経済にうまく生かすような支援、バックアップをしていく必要があるのではないかと考えています。

もう1つは、元留学生の人脈をうまく活用するということが考えられるのではないのでしょうか。たまたまこの前、済南という山東省の省都にお伺いした時に、済南市の対外貿易合作庁の副町長が大阪工業大学のOBだったということを知りました。大阪で勉強したということが大阪、あるいは関西に対する良いイメージを植え付けていて、関西といろいろ交流していきたい、人的にも資本の面でも交流して行きたいというようなことも言っておられました。実際そのような行動も関西に対して起こされているようなので、そういう人材および人脈みたいなものをうまく関西の戦略として生かしていくということが重要なのではないかと考えています。

**長尾** どうもありがとうございました。日本企業、関西企業が中国・東南アジアにどのように進出していくか、あるいはなぜうまく行かないかという点についてのお話がありました。それから人材をどのように捉えるか、それは日本人の人材だけでなく留学生の人材もあるということで、これから論点になっていくことかと思えます。続きまして、佐々木さんから新聞社としていろいろな情報が入ってきていますが、それにどう切り込んでいくか、アジア経済と大阪ということについてお話をいただきます。よろしくお願いします。

**佐々木** 新聞社勤務だからといって、皆さん以上にいろんなことに沢山触れるとは思っていませんが、ただ自分の日常行動の中から気づいたことをいくつか述べたいと思います。いろんな方とお会いしてお話を聞きますが、少し前に、ジェトロ大阪本部の調査責任者のお話を聞く機会がありました。「関西の中堅中小企業の4社に1社が海外拠点を持ち、特にアジアに置いている。海外拠点を持つ企業は2005年には3社に1社へと比率が上がるのではないかと」このことでした。当然、中国への期待も大きいと思います。しかしながら変化が激しいだけに、これだけ情報が溢れている時代であるにも関わらず、なかなか状況を正確に把握するのは難しい。中国の状況、あるいは中国と日本の関係をとってもいろんな言説が飛び交い、実相がなかなか分かりにくいと思っています。ただ、今日のシンポジウム、そしてその前のある研究会などよい機会があり、中国との関係について少し霧が晴れてきたかなと思います。やはりちゃんとした研究者はおられますね。もちろんこのシンポジウムの先生方もそうです。今日講演をされた関先生は非常に説得力があり、数字が非常にしっかりと使われていて素晴らしいなと思いました。共存共栄は可能であるというのが結論ですね。非常に感銘を受けました。

もう一つ取り上げたいのは唐津一さんの近著です。この方はいつも「ものづくり日本」は大丈夫だというのがご主張ですが、「中国は日本を追い抜けない」という、ちょっと刺激的なタイトルの本をこのほど書かれています。この方はものづくりの現場を押さえている方ですから、そういう意味で説得力があります。ものづくりの才能と商才は別の種類であって、ものづくりがうま

く、かつ商売も上手というのには1人の人間の中であり得ないし、国民的にもあり得ないのではないか、日本人はものづくりの才能があり、ものづくりに誠実で真面目で、中国人は商売が上手で駆け引きの世界であるという主張です。駆け引きをする感覚と、ものづくりの感覚は相反するのだということを、唐津さんは書いておられます。関先生の本と同じように、この本も読んで元気になりました。

つい昨日ある勉強会に行ってきました。東京大学社会科学研究所の河合正弘先生が来られていました。この方は財務省の研究所の所長もされた方で、また東大に戻っておられます。この方もいろんなデータを駆使して論陣を張られましたが、例えば購買力平価から考えると現在の元は30%切上げられてちょうどいいとか、日本はその実力よりも、円が過大評価されているとか。これには前提があるのですが、2050年には中国はGDP総額において日本の予測値より8倍ぐらい大きい国になるというようなことを、ご自身のデータと海外のデータを使って分析されています。

さて、関西あるいは大阪という視点で中国とのビジネス、経済の関係を考えると、私は視点を2つ持っています。1つは、個別企業の個別行動に参考になることは何だろうということです。マクロの理解もそうですし、個別の行動についてのヒントや、助言・警告あるいは事例の紹介を豊富に提供すべきだと思います。もう1つは、地域全体として、個別企業の行動をどのようにしてよりやり易くなるように支援するかということです。

よく関西はバラバラだと言いますが、実は大阪の中もバラバラであって、結局は個別行動で口コミや人脈が一番大事なところは得ているのが実情だろうと思います。

留学生の話が出ましたが、そういう社会的課題への取り組みもバラバラに見えるし、中小企業のものづくり支援もインフラ整備もやはりバラバラです。

**長尾** どうもありがとうございました。事態を捉えるのが難しいなかで、個別企業のミクロな行動にとってどのような示唆を得ていくのかということと、そして経済学の教科書だとミクロに対してマクロですが、ここでは特に議論したいのは国という意味でのマクロではなくて大阪・関西という地域としてのマクロをどう捉えるかという、2つの視点についてお話がありました。特に関西・近畿は一つと言いつつあるいはバラバラというなかでどのようにしていくかということで、特にここで再び3人の方に若干コメントをいただきたいと思っています。

佐々木さんの言われた個別企業の行動ということ、特に大阪・関西を考えると中小企業の行動にとってどうかということです。関先生のお話でスマイルカーブが出てきましたが中小企業の場合は人材を含めいろいろな意味で資源が限られています。ですからスマイルの中のそれぞれの機能を分割していくのも難しい。そして東大阪の話がありますが、実際に東大阪は有名になりましたが、大阪市、八尾市、さらに近接の市をみても関西圏には中小企業の集積がかなりあるので、それ抜きに地域経済のことは考えられないと思います。

もう1つはそこで人材がどうなるかということです。1つには中小企業の人材は限られているという話がありましたし、今日は関先生にお時間がなくて、留学生については話せませんでした。NEC戦略、(Nippon Educated Chinese: 日本で教育を受けたチャイニーズ)をもっと積極的に登用すべきだと言っておられました。

数日前にサンフランシスコ・ベイエリアに行ってきました。シリコンバレーやサンフランシスコ

コはいろいろ新産業が盛んですが、ああいうところはなぜ地域経済に強いかというと人材・タレントに恵まれているからなのです。やはり開放性があり、いろいろな人がいて、かつ地域に根づいている。それからすると人材こそが重要で、関西の企業における人材、さらにはその企業の投資先・進出先での人材をどう考えるかということが重要になってきます。企業・人材・地域ということで追加するようなコメントがありましたら、お話しいただいた順に若干コメントをいただきたいと思います。杉本先生、いかがですか。

**杉本** 先ほどは時間がなくて十分に話せませんでした。地域全体として個別企業に対してどんな支援体制を構築するかということについてお話ししたいと思います。

関西圏あるいは日本全国の大企業が、関西に蓄積されているいろいろな中小企業が持つ、世界的にも非常に進んだ技術を有効活用し、試作を進めるということができているわけです。上海にそういうことができる機能があれば、関西圏に蓄積されている中小企業が持つ技術と、上海で試作したいと思っている大きな企業あるいは個別の企業を結びつけることによって、関西圏、上海のそれぞれの需要を満たすことが出来るはずですね。

それを可能にするためには、例えば、いま大阪市が上海に事務所を持っていますが、そこにテレビ会議ができるような設備を設け、東大阪市などに技術交流センターのようなものを設けて、すぐにテレビ会議で話し合いができるようにする。中国の企業が、こういう試作品を作りたいというコンセプトみたいなものを上海の大阪市事務所に持ち込めば、大阪市・東大阪市等に設けられた技術交流センターが、それに応じて関連企業の責任者を呼び集める。そして、上海と東大阪を結び、面と向かった形で議論して「これなら、こうやれば出来る」というようなやり取りができる体制を作ることが、個別の企業に対する共通した体制支援になるのではないかと思います。これをぜひ進めていただきたいと思っています。

**西田** 先ほど河野先生からご紹介あったが、私は大阪商工会議所の国際ビジネス委員会の委員長をやっており、去年春からその中に中国ビジネス支援室を設けましたところ、一番忙しい部署になってしまい、いろいろな質問が来ています。そして中国のどの地域に一番興味を持っているかとアンケートを取ると、特に上海を中心とする揚子江一帯についてもっと知りたいという回答が多かった。

一方でご紹介したいのは、去年は大阪市と上海市の友好都市提携 30 周年にあたり、今年は大阪府と上海市が友好都市提携 25 周年となっています。去年大阪市と上海の友好都市提携 30 周年を記念して、記念事業実行委員会が設立され、その実行委員長を仰せつかった。いろいろな記念行事をやりましたが、大阪市がこれまで非常に熱心に蓄積してきたいろいろな交流の上に、経済的にもっと深く手を組んでいく仕組みを作る必要があるという提案をいたしました。全力を挙げてみんなでやった結果、上海市と大阪市が従来のベースの上に特に力を入れてやっ行って合意したのは中小企業の交流と相互の企業進出の支援、見本市・展示会事業の交流、観光交流、大学などの教育機関の交流という大きな 5 つでした。それ以外にも進行中の計画はどんどんやればいいいわけですが、これについて上海市政府と大阪市が手を結んで実行して行こうと約束しました。

今年は大阪府が友好都市提携 25 周年を迎えますが、大阪市がここまで煮詰めたものをベースに、大阪府も一緒になってやりましょうと提案しました。大阪市・大阪府ともに OK ということ

になり、今年すでに第1回の会合を開き、大阪市と大阪府が一緒になり上海市と取り組んでいくことになりました。これはぜひ進める必要があると思います。関西圏もありますが、大阪と上海の友好都市という府・市の関係は非常に大事なので、これをベースに何かで成功していくということが、関西ひいては関西圏に広がっていきたくらうと思います。杉本先生がおっしゃったようなことも組み入れて、その会でいろいろ検討していく。そう簡単なものではないと思いますが、そういうことをやっていかないと大阪はないだろうと思います。

**河野** さきほどのNEC（Nippon Educated Chinese）の話に関連して少しお話させていただきます。日本で教育された中国人を増やせという話だと思えますが、全く逆の方向も実はあります。CEJ（China Educated Japanese）と言ったらいいのか、中国で教育された日本人、これは実はいま世間を騒がせているライブドアが1つのビジネスモデルで、すでに大連で実行に移されつつあります。ライブドアの子会社がやっているのですが、中国の日本企業も、中国人を教育するのではなく、日本人に中国語の勉強をさせたり、ITの勉強をさせたりし、そうした付加価値をつけた人材をインターンシップのような形で使い、双方のメリットとするようなモデルを作っています。これは、海外に進出した日本企業とこれから海外に進出するだろう日本企業を対象に、彼らのビジネスの橋渡しをする人材の育成を中長期的に狙っているビジネスです。ですから、始まったばかりなのでうまく行くかどうかはもう少ししないと分からないという話ですが、そういうことを一民間企業がやっているのです。

先ほどのNECはこの逆だろうと思います。例えば中国から日本に来るような企業を橋渡しできるような、日本のことをよく分かって日本語もできる中国人が沢山いるということが、関西のポテンシャルを高めるといえるのか、関西に拠点を設けようというような意識を高めることにつながるのではないかと思います。こちらから向こう側へという人材の流れもあり、向こうからこちら側への流れ、人材の双方向の交流拠点というのを関西で持つということが重要なのではないかと思います。それによって関西の企業も中国に出易くなる、あるいは中国から関西に出やすくなるし、双方のメリットが発生すると考えられます。NECの話に関先生から直接伺いできませんでしたが、そういう話を聞いて、今のような話を思い出した次第です。

**長尾** どうもありがとうございました。投資だけでなく人材も相互交流で、正に共存共栄・補完し合える面が多いのではないかと論点が出ました。

ここで、せっかくの機会なのでフロアの皆さんからもご質問をお受けしたい。なにぶん時間が限られているので2つ3つお受けしたいと思います。

**質問1** アジアの企業にとって日本や日本の企業は多く認知されていると思いますが、大阪は中国や他のアジア各国から見たときにどう捉えられているのか、また大阪の特徴まで認知されているのかどうかについて伺いたしたいと思います。

**長尾** どうもありがとうございました。アジアの企業から見て大阪はどうかということですね。それでは他に、いかがでしょうか。

**質問2** 日本の法学部はヨーロッパ中心ですが、1985年に大阪大学の法学部長をしていたとき、これから中国との交流を深めるためには中国の法社会的な認識を踏まえる必要があります、新しい講座を開講することになりました。経済界から聞こえてきましたのは、中国はやはり社会主義なので経済決定に対して最初は経済決定的に進めるのだが、最終的には政治的決断をすると。それは日本企業にとって、どういう政治的決定を下されるか分からないので非常に不安で、リスクが大きいわけです。そういうことで、我々はもっと中国との交流を深めることを通じて法社会的な理解も深めなければならないだろうということになりました。それがやはり経済のリスクと不確実性をなくするための前提条件ではないかということで、大阪商工会議所と大阪工業会など経済5団体の応援と大阪府知事の応援を得て文部省へ行ったら、一発で通りました。それは古い話で、今は資本主義的な契約ルールとかいろいろ普遍化しているので心配ないと思います。

**長尾** 1985年の大阪大学の新しい講座開設の時の話を踏まえてリスク・不確実性の問題ということで、中国における意思決定が見えてこないと中小企業の進出あるいは協力等々が生まれてこないということで質問をいただきました。もう1つぐらい、いかがでしょうか。

**質問3** ちょっと確認ですが、関先生のお話もパネリストの皆さんのお話のご議論も、主にものづくりというか製造業を念頭にお話されているように思うが、それでよろしいのでしょうか。もちろん中小企業の皆さんと関西の企業の皆さんと主に中国との関係でご議論いただいて大変参考になりましたが、概ね9割方ものづくりのお話のように思いますが、その点を確認したいと思います。

**長尾** ものづくりに限定していいのか、我々の研究会の提言集でも製造業以外のことも書かれています、やはり製造業中心に話はなっていて、ものづくり以外の面で見ると中国経済の関係で日本あるいは大阪はどうなのかというご質問をいただきました。いま3つほど質問をいただきましたが、他に何か言いたいという方はおられますでしょうか。

**質問4** 共存共栄は可能だという議論をぶち壊すようなことをつい思いついてしまいますが、やはり経済合理性から考えていくとこうなるということ言えば、例えば台湾問題が1つ。昨日の決定のように非平和的方法で云々ということになると全てがぶち壊しになると思います。そのことが例えば大阪、あるいは経済団体といったレベルで何か出来ないのかなと思うのですが。

**長尾** 最近いろいろところでゲオポリティクスとか地政学と経済ということが言われているが、台湾問題はじめいろいろな国際情勢、国際的な政治力学が経済活動に及ぼす影響についてどう考えるのかという点についてご質問いただきました。改めてここでご質問を簡単に整理し直させていただきます。まず最初にアジアの中での大阪とあったが、大阪が果たしてアジアの国あるいは企業からどのように見られているのか、そこが見えて来ないと相互依存といってもどう進めるかというのが分かりにくいと。

続いて中国における企業の意思決定等々が経済的なことだけで決まるのか、政治的な決断によって最終的に変わる面もあって、そのあたり企業はリスクとか不確実性をどのように考えていけ

ばいいのかというご質問でした。

3つ目は今日の話はほとんどものづくりの話に収斂していつているが、果たしてそれだけで日中あるいは中国・アジアの中での大阪ということが言えるのかどうか、更に視点を広げる必要があるのか、その場合どのようなことになるのかということについてご質問いただきました。

最後は特に中国との関係またアジア全体ですが、経済的な意味だけではなくて地政学的な問題、政治的な問題を抜きにして将来展望は得られないだろうと。その点を踏まえると、今日の「アジアのダイナミクスの中での大阪」ということをどのように踏まえたらいいいのかというご質問をいただきました。それでは、ここでパネリストの方々からそれぞれご返答を、特にそれぞれご自身ここに力を入れて返答したいということはあるでしょうが、最初にお話いただいた順番からということで、トップバッターを杉本先生、よろしくお願いします。

**杉本** 最初の大阪がアジアからどのように認知されているのかという質問ですが、大阪の企業としてどんな企業が認知されているかというようなご質問かと思います。確かに大阪には松下とかシャープとか有名な企業があって、ただそれが大阪の企業であるというふうに認知されているかという、必ずしもそうではないという気がします。ということは日本を代表するような企業という形では認知されているが、それが大阪の文化や歴史に根ざした企業という形では必ずしも認知されてはなく、大阪としての地域の訴求というものが不足しているということなのだろうと思います。その点をご指摘のとおりで、我々はそこを考えて行かないといけないと改めて感じさせられました。

2つ目のご指摘についてですが、私自身中国との合弁事業を新しく設立した経験があるが、その時に中国側と日本側のF S（フィージビリティ・スタディ）の進め方が全く違いました。日本側はいろんな素材だとか原材料費がいくらで今後どう変わりそうという価格を全部投入して計算してみてROI（Return on Investment 投資収益）がいくらになるかを計算し、それが現在の金利水準に比べて上回るレベルであるということが確認されて初めて「よし、では投資を決定しよう」と意思決定するわけですが、中国側はそういったF Sをやる前に、先に投資をやるかどうかを決めてくれと、一体どちらなのか、それを決めれば後はどうにでも描ける、というのです。F Sというのは後から粉飾できるとまでは言わないが、どちらにでも描けるという、確かにそういう面もあります。つまり、本当に客観的なF Sは実際にやってみると出来ない。沢山のF Sがはずれます。結局需要や価格の見通しで、主観が入り込むのは避けられません。だから中国がやるかやらないか先に決めろというのは、ある意味では非常に効率的かも知れないと思います。日本のやり方は余りにもF Sに重きを置き過ぎていて、中国のやり方は余りにも政治的な意思決定のみに頼るということです。その両方が折衷して近づき合わないといけない。

3つ目のご質問ですが、私自身が製造業しか素養がないものですから、そういった方面でお答えしましたが、製造業の範囲のみで考えていては駄目だと思う。サービス産業の経済に占めるウエイトは非常に大きくなっているわけですから、その面での交流といったことに関して考える必要はあるでしょう。それはもっと適任の方に来ていただく必要があると思います。

4つ目のご質問ですが、台湾に関して政治的なことで一つ間違えば確かにどうにもならない。これを大阪から、何か経済的な立場から影響を与えることは相当難しい話だと思います。それをやるとすれば非常に鮮明な政治的な立場を持たないといけないことになるし、そのこと自体が経

済を担う組織なり主体としてふさわしい行動かということにも関わってくるので、この問題についてなかなかいい案はないと思います。あるとすれば、そういったことが余りにも大きな亀裂にならないようにすること、先ほどの日本エディケイテッド・チャイニーズのような活動を進めるということが一つの大きなことだろうと思います。それについて私はもっと大阪・関西圏にある富裕層の人たちに留学生を温かく迎え入れるホスト・ファミリー制度を作ってほしいと前から申し上げています。留学生を沢山受け入れても、それが反日家になって帰っていくという状況をぜひ改めてもらいたい。そのためには、サービスを受けるにふさわしい留学生を選定する機構がないと不安ですね。受け入れた方がいいが、一家殺人事件のようなことが起きたのでは困る。ホストファミリーとして受け入れるに当たっては、まず月1回夕食に招待する夕食招待活動みたいなものを事前に導入して、その人たちと何回か接触して、この人ならうちに下宿してもらってもいいとか、お金を取る下宿だとか、全く取らないで家族のような受け入れ方とか、いろいろなレベルを設けていいと思いますが、そういったホストファミリー制度を設けてほしいと思います。

人材育成に関しては、中国の主として大企業のケースにあたると思いますが、拠点を設けているような企業が将来その拠点長を現地人に任せたいというのは普遍的な要求だろうと思います。そのときに今日本人が拠点長をやっている、何年かその下に仕えるような形で育てた中国人をいきなりその拠点長にしても、絶対うまく行かない。なぜかという、日本における業務経験がないからです。もし本当にそういった人材育成をするつもりがあれば、その人を日本に何年か招いて本社や大阪支店で業務を経験させて、そして2年後君は拠点に戻して拠点長をやってもらうので、その時にどういった人事管理システムや業務管理システムを作れば中国に最適なシステムになるのか、それを2年間かけて考えろという課題を与えて招く。その間に本社や支店に日本国内の自企業内における彼自身のネットワークを作らせる。仮に陳君と呼びましょうか、彼が日本に2年間勉強しに来ている間に陳君のシンパを社内に作らせる。そして彼が上海に戻った時には日本で沢山応援してくれる日本人シンパがいて、陳君が頼んできたのならやってやろうというような体制ができて初めて拠点長が務まるわけです。そういう長期の人材育成システムを企業としても考えて実行しなければならぬと思う。昼間は企業で勉強して、夜は私どものアジアビジネス研究分野で大学院生として勉強していただくというのが最適だと考えています。

**西田** 大阪の特徴を海外の人がどれほど理解しているかということになると、いろいろなケースがあると思いますが、例えば中国に絞ってみると余り知られていないと思います。去年2回大阪市と大阪府の依頼を受けて、1回は上海、1回は杭州で大阪の優位性、アドバンテージ大阪を説明に行ってきました。各種資料を作って、大阪はこんなに優れている、観光もいいですよ、オンリーワン企業はこうだ、中小企業の技術の蓄積はこうだと説明したが、ここは大阪府・市が挙げて全世界に向けていろいろな発信をする必要があると思います。特に中部名古屋に新しい空港ができます。大阪にも歴史があって、いろいろな観光資源もありますが、その後ろには奈良と京都がある。しかし、その奈良・京都に中部エアポートから行ったほうが近いと言い出しているので、工夫を凝らした対応をしないとそのうち大阪に何も無いということになり兼ねない。関西空港は第2期工事をやると決めてそれに向かって進んでいることでもあり、大阪がこういう所であると全世界に認識していただく必要があると思います。大阪市はいろいろな所と友好都市提携をしています、もっと広く東南アジアも含めて提携する必要があると思います。そこが欠けて

いますし、やり方はあらゆる角度から研究する必要があると思います。

それから、2番目の質問ですが、最近相変わらずいろいろ問題は起こっているわけです。私もずいぶん早く、1966年から中国へ行き始めて、その後北京の駐在、香港駐在など経験してきました。例えば1985年の北京駐在と今を比べると格段の進歩があり、変化しているわけです。その中の一番大きな変化は2001年12月にWTOに加盟しましたことです。それまでと違って本当に世界の一員に仲間入りして、これだけは別これだけは別と言えなくなった。いま中国はどうかというと、WTO加盟時に全世界に対して約束した事は着実に守っている。最後に許認可するところでまた山あり谷ありで、そう簡単には行かないが、いずれにしても、大いに進歩しているわけです。

とはいえ、知的所有権の問題はどうか、これも政府は分かっているがなかなかそれが全国に行きわたっていないという段階です。最近の進歩は法律が整備されてきたということです。きちっとした国際裁判をやるということで知的所有権の問題でもちゃんとした裁判の結果が出ているという事実もあります。政府はこれに対して海外からどれだけの集中攻撃を浴びているかよく分かっているので、いろんな面では格段の進歩があるのではないかと思います。問題が起こるとやはり声を大にして、民間も大使館の協力も得て中国に抗議していかないと良くならないと思います。中国式に考えると何も言わないから満足しているのだらうということになるから、そういうことがないようにやって行かないといけないと思います。

製造業・非製造業にかぎらず今注目しなければならないのは、中国の民間企業の急速な発展です。民間企業のGDPは、全中国の50%以上になっており、今後益々成長するでしょう。この成長する民間企業との取組みを如何に進めて行くかが今後のポイントになります。最近のもう一つの特徴は、海外、特に欧米に留学した中国人がどんどん帰国し事業を興していることです。彼等とはとにかくスピードが速い。まだ過渡期ではありますが、ずいぶん変わって来ていることをご紹介いたしました。

「大阪は何をすべきか」といえば、全国を中心となって推進してきているバイオやロボット開発がありますが、これ等はどんどん推進して行くべきでしょう。そして、中小企業の活性化を積極的に推進すべきです。中国との関係から云えば、中国の企業は優秀な日本の中小企業とのタイアップを望んでいます。商社の立場から申し上げれば、商社が中国国内で最もやりたい事業は、輸出入中国国内での卸売であります。残念ながら中国政府は、許可を下してくれません。中国は製造業志向なのです。

FTAという問題になると中国だけでなく東南アジア全部関係してくるわけですが、いま日本はシンガポール、メキシコは終り、今度はフィリピンとタイ、マレーシアとやっています。本来は中国とやっていたら一番いいのですが、なかなかそうは行きません。フィリピンとタイについては、「米を日本に輸出したい」などの農業問題ではなくて、「看護師や介護士などの人材を送りたい」というのが条件になっていて難航しています。日本は将来少子高齢化は間違いなく、どんどん人が減っていくときに、大阪府・市がこの人たちが来た場合にきちんと保証し、ウォッチするところはウォッチして外国人を迎え入れる。何か全国と違う特区を作らないといけないと思います。

最後に台湾も非常に難しい問題があって、一言ではちょっと難しいのですが、持論としては、商社であろうがここにいる人みんなで行って、「こうしろ」と言ってもお話にならないわけです。

これは完全な政治なのです。ただ、一番何をして欲しいということになると、3年半も国のトップが中国のトップと正式会談していないことは異常なので、それを改善して、もっと話し合いをして欲しいということです。そういうことを機会のあるごとに民間としてどんどん政府に言わないといけないと思います。国のトップ同士の会談が3年半もないというのはどこの国にもない。APECの会議のホテルの一室でちょっと会ったというのは正式ではないのです。そこを変えてもらわないといけないと思います。

例えば中国の高速鉄道、日本でいう新幹線ですが、北京－上海が残っていて、今年入札することになっています。ところがその前に2000キロの鉄道を200キロのスピードに上げるというプロジェクトがあり、昨年国際テNDERがありました。日本が全部勝つのではないかと思っていましたが、結局日本は40%、フランスが40%、20%はカナダが取ったという形になりました。ここにも政治の影が落ちているように感じますが、北京－上海の新幹線では間違いなく政治がからんでくるだろうと思います。普通なら日本の新幹線の技術はトップで、断然有利であり、普通なら日本が取れそうなものだがそうは行かない。あのSARSの時に外国の首脳で一人だけ中国を訪問したのはフランスの首相です。そして、北京－上海の高速鉄道はフランスにとトップセールスをしたと聞いています。昨年中国に行って山東省を回っていたら、「お前はまだそんなこと聞くのか、あれはフランスに決まっているよ」と言われました。「政冷経熱」といわれていますが、政治が必ず経済に影響を及ぼすこと憂慮しています。

**河野** 関西の経済を研究しているという立場で答えられる部分だけお答えしたいと思います。大阪の認知度というか知名度みたいな話を最初にされましたが、資料の中の提言集で、観光振興の部分をちょっと触れさせていただいたものがあります。(p 148 参照) 今日の話はものづくりが中心だったのであえて観光の話はしませんでした。観光のようなサービス産業を関西、大阪の活力にどう生かしていくかというのも大きなテーマの一つだと思っています。今後、中国あるいは東アジアから年々観光客が日本に来られるようにしないとイケないし、その中でも大阪に沢山来てもらわないといけないと思っています。それによってメリットを享受できるということかと思えます。ただ、現在のところ、大阪という都市については、名前ぐらいは知っているかなというイメージでした。ただ、関西になるとほとんどクエスチョンマークということで、タイの政府観光庁の方にも聞いたが全く反応がなかったので、そういう意味で関西は駄目、大阪ならまだ名前は知っているというところでした。観光のところにも書いたように今のところ、例えば中国からの旅行者、最初に日本に来られる方のルートの中に東京から大阪へというゴールデンルートと呼ばれている部分があって、大阪は少なくともそのルートの中には入っているという非常に恵まれた地位にあるかと思えます。今のうちにそういう方に大阪をよく知ってもらって、出来ればリピーターとしてもう一度来てもらう、あるいは帰ってからでも口コミで大阪はこんないい所だった面白い所だったというような話をしてもらうような努力をして行かないといけないのではないかと思います。

最後の政治リスクみたいな話にもかかわりますが、直接の政治リスクについて関西がどうのこうのというのは今の体制上は難しいだろうと思います。しかし、関西としてそういう対外的な中国や東アジアとの交流の方針みたいなものをきちんと立て、戦略を考えることが必要ではないかと思えます。大阪市が上海と非常に仲良くやって実績も上げているのは承知しているが、例えば

中国の中でも大阪あるいは関西にアプローチをしてきている所は他にもあります。そういう所は全く対象にならないかということもそうでもなくて、いろいろな整備も進み、非常にレベルも上がってきています。それから、中国だけでいいのかということもあります。先ほどの企業の戦略にもあったように、他の国とも良い関係を結んでおかないといけないと思います。これはどこがやればいいのかというのが非常に難しい問題になりますが、関西として一体性を持って対外的な関係というか交流の方針・戦略みたいなものをきちんと共通認識として持っておくということを考えないといけないと思います。それがひいてはリスク分散のようなことにもつながるのではないかと思います。

**佐々木** アジアの皆さんが大阪あるいは関西をどう見ているかということについては、日経新聞もアジアについていろいろ考えているので独自の調査を近々やるのではないかと思います。計画行政学会関西支部のアンケート調査（責任者は上田雅治氏）によると、留学生が関西は世界都市としてのポテンシャルを持っていると答えて、日本人学生のほうがそういうふうには答えていません。

ものづくりを中心に私も考えて来ましたが、先ほど上海と大阪の友好都市提携が 25 周年、30 周年というお話がありました。随分前ですが、両都市の友好交流についてインタビューをする機会がありました。亡くなられた西尾大阪市長、ご存命の大島靖元大阪市長、岸元大阪知事がそれぞれどういう交流を推進されたかについてです。実は大阪府も市もほとんど同じことを協力内容としてやっている感じもしました。それはさておき、ものづくり支援から環境、それから港湾いろいろな意味の人材育成、行政の実際の運用の仕方などと、非常に広範な支援・協力をしていて、今もずっと続いているようです。

大阪の日中交流組織の集りで話を聞いていると、上海の高速道路の運営について、これからも力を入れて指導、協力するようです。高速道路そのものはどんどん出来ているわけですが、その運営、最新のノウハウを協力するという。ものづくり以外の協力もすでにかなりやっているわけですが、これからも観光におけるお客の受け入れのノウハウだとか、他にもテーマは沢山あると思います。

そういうことを考えると、もし一つの言葉であえて両者の関係のキーワードを言うならば、やはり人だろうと思います。我々が何かできるとすればその辺りであろうと。それは留学生のことでもあるわけです。そう考えると大阪の地域戦略・地域ぐるみの看板をはっきりしてほしい。失礼なことを申し上げているが、東大阪がすぐに名前があがるのに、大阪市内はなぜもっと名前があがらないのか、沢山の企業や製造業があるのにどうしてだろうと。

第 2 回大都市産業研究会で、北村さんという方に講演していただきました（p 75 参照）。東大阪でご自身も電気関係の会社をやっておられて中国との間で部品調達をサポートするコーディネーターをやっておられる方です。日本人におけるこのような方あるいは中国人で日本とそういうコネクションを作っている方をどう育てるかということも大事ではないかと思います。

ハード面でもバラバラな面があります。中之島新線が 4 年後に開業します。京都から直通で乗り入れるわけです。梅田と中之島というのが大阪市内における中枢エリアだろうと思うのですが、両地区は隣接しているのに往来は意外に不便です。中之島新線ができるので淀屋橋で新線と地下鉄御堂筋線をすぐ乗り換えられると思ったんですが違うようです。日銀の大阪支店の北側に新線

の駅ができます。乗り換えるには淀屋橋を渡らなければならないので雨が降ったら傘がいるし、寒い時も結構大変です。これはやむを得ずそうなったんでしょうが、もうちょっと工夫があってもいいのかなと思いました。透明なチューブ状の橋を横に作るとか、やはり使う側のメリットを考えていきたい。これは1例ですが、各パーツは素晴らしいが全体がなかなか見えにくい大阪、だからアジアの方からも認知されないのかなという印象を持っています。

**長尾** どうもありがとうございました。更にいろいろ議論して行きたいところですが、予定時刻を過ぎてしまいました。本日のシンポジウム「アジア経済のダイナミクスと大阪」の狙いとしては、大阪は駄目だ、あるいは中国は脅威だと、単純に考えずにもっと冷静に見てみると、共存共栄できる面がかなりあるのではないかということでした。その意味で関先生にご講演いただき、その後のパネルでも、経済となると投資の話が優先になりますが、ここではまた人という面からまだまだ大阪・関西、中国・アジアとの関係で考えるべき点は多々あるということで、皆さんにとってもいろいろヒントになることがあればと思っております。それではこれにてパネルディスカッションを終了させていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。(拍手)

大都市産業研究会 2004

—アジア経済の発展と大阪を考える—

2005年3月

大阪都市経済調査会

大阪市中央区本町1-4-5 大阪産業創造館13階

TEL (06)6264-9815 FAX (06)6264-9899